公的支援制度一覧

2009

関東地域における
建設産業支援プログラム

関東地方建設産業再生協議会

公的支援制度一覧

本一覧は、経営革新や新分野進出に役立つ公的支援制度を紹介し、中小・中堅建設業の経営者の方々に、ニーズに応じて各制度を効果的に把握し活用していただくことを目的としています。掲載されている各制度は、国や地方公共団体、公的団体が公開する資料やホームページ、さらに関東地方建設産業再生協議会メンバーなどからの情報をもとに選定いたしました。

目的　　ページ

相談や情報収集をしたい ☑ → 1 経営情報・アドバイス
- オンライン情報提供 …… 1
- 相談・指導・派遣 …… 1
- ガイダンス等 …… 5

どんな融資や税制があるのか知りたい ☑ → 2 融資・税制等
- 融資・保証等 …… 7
- 税　制 …… 15

技術支援を受けたい ☑ → 3 新技術・研究開発
- 情報提供・交流 …… 17
- 助　成 …… 19

従業員育成や確保のための支援を受けたい ☑ → 4 雇用・人材育成
- 人材確保 …… 22
- 人材育成 …… 23

ネットワークやＩＴを利用して経営資源の強化を図りたい ☑ → 5 経営基盤の強化
- 連携・共同化・債務保証等 …… 25
- 販路拡大・交流会 …… 27
- IT支援 …… 29

新しい分野への進出のためにどんな支援があるか知りたい ☑ → 6 新事業・新分野進出
- 新事業（全般） …… 32
- 農林水産 …… 34
- 環境・リサイクル …… 36
- 介護・福祉・住宅等 …… 37

どんな相談・支援機関があるか知りたい ☑ → 連絡先・問い合わせ先 39

◎公的支援制度は毎年制度、内容が変更されるものもあり、年度内でも補正予算によって追加されるものもあります。
本一覧の情報は、正確かつ最新であるよう最善をつくしておりますが、その情報の正確性を保証しているものではありません。
最新の情報については、各支援制度の連絡先にお問い合わせいただくか、各団体のホームページをご参照下さい。

1 経営情報・アドバイス

■オンライン情報提供

制度名	制度の概要	問い合わせ先
e-中小企業ネットマガジン	中小企業施策及び関連情報を迅速に提供することを目的として、毎週1回「e-中小企業ネットマガジン」を発信。	中小企業庁 広報室 http://www.chusho.meti.go.jp/e_chusho/melma.html
中小企業施策利用ガイドブック	中小企業者が中小企業施策をご利用になる際の手引書として主な施策の概要を紹介。	中小企業庁 広報室 http://www.chusho.meti.go.jp/pamflet/g_book/index.html
J-Net21 (中小企業ビジネス支援サイト)	ITを活用して中小企業に関する総合的な管理・検索が可能なポータルサイトを開設。公的支援など中小企業者等が必要とする情報を簡単に検索、入手できる。	(独)中小企業基盤整備機構 http://j-net21.smrj.go.jp/
ヨイケンセツドットコム	建設業振興基金が運営する中小建設業の新分野進出に関する総合情報サイト。	(財)建設業振興基金 http://www.yoi-kensetsu.com/
建設業雇用管理チェックシステム	建設業の雇用管理の現状について自己診断できるシステム。	(独)雇用・能力開発機構 http://kensetsu-roudou.ehdo.go.jp/
建設業処遇改善チェックシステム	建設業の雇用管理や処遇等の現状について自己診断できるシステム。	
起業家輩出支援事業 (ドリームゲート事業)	起業に役立つメールマガジンの配信、弁護士・会計士等の専門家によるインターネット無料相談や無料面談サービス等の提供。	DREAM GATE本部(東京) http://www.dreamgate.gr.jp/
起業支援ネットワーク“NICe(ナイス)”	起業に関する相談や情報交換ができるコミュニティ型サービス(SNS)や国や自治体による支援策、助成金・補助金等の起業、経営に関する様々な情報を検索できるデータベースを提供。	(財)ベンチャーエンタープライズセンター内「NICe事務局」 http://www.nice-vec.jp/

■相談・指導・派遣

制度名	制度の概要	問い合わせ先
建設業総合相談受付窓口 (ワンストップサービスセンター事業)	新分野進出等経営革新に関連するサービスを1カ所でまとめて受けられる「ワンストップサービス」。相談の内容に対応して、資料の提供や相談窓口の紹介を行うほか、税理士や中小企業診断士などの「建設業経営支援アドバイザー」を派遣しアドバイスを行う。	(財)建設業振興基金 TEL 03-5473-4572 関東地方整備局建設産業第一課 TEL 048-601-3151 各都県の建設業協会(巻末参照)
地域力連携拠点事業 (経営力向上・事業承継等先進的支援体制構築事業)	経営力の向上や事業承継などの中小企業が直面する課題に対してワンストップできめ細かな支援を行う機関を全国に設置。窓口相談・巡回相談、中小企業診断士、企業OB、経営指導員等の専門家の派遣、セミナー・講習会開催による情報提供を行う。	関東経済産業局産業部中小企業課 TEL 048-601-1200(代)
中小企業再生支援協議会	専任の専門家を配置し、再生に関する相談を受け付け、助言や再生計画策定支援を行う。	各都県の再生支援協議会(巻末参照)
経営相談窓口 (経営上の課題を解決)	企業支援の経験豊富なアドバイザー(中小企業診断士、公認会計士、弁護士、弁理士など)が、経営技術に関する相談に応じます(無料)。経営課題や支援ニーズの内容により下段「OB等人材派遣事業」(有料)等を活用することが可能です。	(独)中小企業基盤整備機構 関東支部 TEL 03-5470-1620 各都県等中小企業支援センター (巻末参照)
企業等OB人材派遣事業 (中小企業・ベンチャー企業支援)	技術、経営、マーケティング等の経営実務について経験豊富な企業等のOB人材を派遣して、特定課題の解決に必要な実務的知識、ノウハウ面でアドバイスを行い、社内人材の育成や経営向上をサポートします。派遣期間は3ヶ月以内、10回以内で、有料(8,000円/人・日)	※(独)中小企業基盤整備機構によるOB人材派遣事業 (独)中小企業基盤整備機構 関東支部 TEL 03-5470-1637 ※商工会議所等によるOB人材情報の登録等 日本商工会議所 中小企業振興部 TEL 03-3283-7846

制度名	制度の概要	問い合わせ先
がんばる中小企業「なんでも相談ホットライン」	中小企業の経営者が気軽に経営相談等を受けることができる電話相談窓口(ホットライン)を開設。	(独)中小企業基盤整備機構 なんでも相談ホットライン TEL 0570-009111〈全国共通〉
メール経営相談	メールを使い、気軽に創業・経営革新等の経営相談を受けることができるサービス。会計士、弁護士、中小企業診断士などの専門家から原則3営業日以内に回答を得られる(無料)。	(独)中小企業基盤整備機構 経営支援企画課 TEL 03-5470-1520
下請かけこみ寺事業	企業間取引に関する悩みを無料で相談でき、適切なアドバイスも受けられる。また弁護士らが間に入り当事者同士の話し合いの場でトラブル解決を図る裁判外紛争解決手続(ADR)を用いた調停手続等の紹介、さらに下請適正取引等の推進のためのガイドラインによるアドバイスなども受けられる。	中小企業庁事業環境部取引課 TEL 03-3501-1669 (財)全国中小企業取引振興協会 TEL 03-5541-6688 各県の中小企業支援センター (巻末参照)
環境カウンセラー登録制度(環境カウンセラー・データベースの情報提供)	環境関連の分野に事業を進出させる際、適切な助言・指導が可能な環境カウンセラーを検索することができるようにデータベースを整備。 (URL)http://www.env.go.jp/policy/counsel/list/index.php	環境省総合環境政策局環境教育推進室 TEL 03-5521-8231(直通) 環境省関東地方環境事務所 TEL 048-600-0815

(各都県)

制度名	制度の概要	問い合わせ先
●茨城県		
茨城県中小企業支援センターベンチャープラザ	プロジェクトマネージャーやコーディネーターを配置し、創業手続き、ビジネスプラン、資金調達、販路開拓、法務、税務、技術開発など、幅広い分野の相談に対応。	(財)茨城県中小企業振興公社 茨城県中小企業支援センター ベンチャープラザ TEL 029-224-5339
中小企業テクノエキスパート派遣事業	企業のOB等の技術の専門家(テクノエキスパート)を企業の現場に派遣して、技術的な課題解決のための支援を行う。	(財)茨城県中小企業振興公社 新事業支援室 TEL 029-224-5339
中小企業マネジメントエキスパート派遣事業	中小企業診断士等の専門家(マネジメントエキスパート)を中小企業に派遣して、様々な経営課題の解決に向けた支援を行う。	
経営改善普及事業	商工会及び商工会議所の経営指導員による小規模事業者等の各種経営課題に関する相談に対応。	茨城県商工会連合会 TEL 029-224-2635 茨城県内の各商工会・商工会議所
●栃木県		
とちぎベンチャーサポートプラネット21による総合的な支援	経営や技術に関する豊富な経験のある相談員が、相談内容に適した支援事業や支援機関の紹介を行う。	(財)栃木県産業振興センター 新事業支援課 TEL 028-670-2601 栃木県産業労働観光部産業政策課 産業振興担当 TEL 028-623-3203
建設業経営アドバイザー派遣事業	建設業者の様々な経営課題に対して、具体的・実践的なアドバイスにより課題解決を支援するため、専門家を派遣する。	栃木県県土整備部監理課　建設業担当 TEL 028-623-2390 (社)中小企業診断協会　栃木県支部 TEL 0285-52-1808
経営改善特別相談窓口	中小企業者の事業再生や経営改善に向けた取組への助言や、経営改善計画書の作成、フォローアップ等を支援。	栃木県産業労働観光部経営支援課 金融担当 TEL 028-623-3208 栃木県中小企業団体中央会 TEL 028-635-2300 栃木県商工会連合会 TEL 028-637-3731 栃木県内の各商工会・商工会議所

制度名	制度の概要	問い合わせ先
●群馬県		
経営改善普及事業	主として小規模事業者の方が、商工会・商工会議所等の経営指導員に経営に関する相談を行い、指導を受けられるとともに、必要に応じて専門家の派遣も受けられる。	群馬県商工会連合会 TEL 027-231-9779 群馬県内の各商工会・商工会議所
経営総合相談窓口	幅広い知識と経験をもつ専門家を窓口に配置し、創業、経営革新等、あらゆる経営相談に対応。	(財)群馬県産業支援機構 経営総合相談窓口 TEL 027-255-6631
専門家派遣事業	中小企業の抱える経営課題に対して、中小企業診断士、税理士、技術士等専門家を派遣。	
ぐんまビジネスプラザ	新規性、市場性の高い事業計画を持つベンチャー企業等に対して、ビジネスプランの作成等を通じ事業のブラッシュアップを実施するほか、ビジネスプラン発表会を開催し、金融機関、投資家とのマッチングの場を提供。	(財)群馬県産業支援機構 企業支援グループ TEL 027-255-6503
建設業者向け経営相談窓口	得意分野の異なる中小企業診断士が日替わりで経営相談に対応。 専用電話 ： 027-251-6890 場　　所 ： 群馬県公社総合ビル7階	群馬県県土整備部監理課建設業係 TEL 027-226-3520
建設業者向け 専門家個別相談	経営上の専門的な相談に対応するため、中小企業診断士の派遣や弁護士・公認会計士を斡旋。	
経営強化出前講座	経営基盤強化支援のための講座を地域ごとに少人数制で開催。	
●埼玉県		
総合支援窓口	中小企業の経営の安定・強化のための経営相談。	埼玉県 産業労働部産業支援課 TEL 048-830-3910 県央地域振興センター TEL 048-777-1110 西部地域振興センター TEL 04-2993-1110 東部地域振興センター TEL 048-737-1110 北部地域振興センター TEL 048-524-1110 川越比企地域振興センター TEL 049-244-1110 利根地域振興センター TEL 048-555-1110 秩父地域振興センター TEL 0494-24-1110
総合相談窓口	中小企業の経営や技術等に関する様々な課題について、民間出身のサブマネージャーや各分野の専門家による相談を実施。	(財)埼玉県中小企業振興公社 経営支援グループ TEL 048-647-4085
専門家による助言・診断	経営改善に取り組む中小企業に専門家を派遣し、経営や技術に関する診断・助言を実施。	
●千葉県		
窓口相談	中小企業からの様々な経営相談に対して、プロジェクトマネージャー及び職員等が電話又は面談して相談をお受けします。(無料)	(財)千葉県産業振興センター 経営支援部　総合支援室 TEL 047-426-9011
専門家派遣事業	中小企業が抱える経営改善、技術開発、IT化等の様々な課題に対して、専門的知識と経験を有するセンター登録の専門家を派遣します。(一部有料)	
事業可能性の評価	具体的に事業計画を持っている方々のご要望に応じてビジネスプランを専門家が評価。	

制度名	制度の概要	問い合わせ先
●東京都		
総合相談窓口の運営	経営、金融、法律、創業、IT関連、税務会計等の分野についての様々な相談に、中小企業診断士、税理士、弁護士等の専門家を配置してワンストップで対応。	(財)東京都中小企業振興公社 総合支援部総合支援課 TEL 03-3251-7881 城東地域中小企業振興センター TEL 03-5680-4631 城南地域中小企業振興センター TEL 03-3733-6284 多摩中小企業振興センター TEL 042-527-7477
専門家の派遣	企業経営上の課題を解決するために、中小企業診断士、技術士等の専門家が現地に出向いて支援する事業を有料で実施。	(財)東京都中小企業振興公社 総合支援部総合支援課 TEL 03-3251-7881
事業可能性評価委員会の運営	新たな事業展開を目指す中小企業及び創業者に対し事業の可能性を評価し、成長性が高いと認められる事業計画に対しては継続的な支援策を提供。	
事業承継・再生支援事業	円滑な事業承継のために必要な早期準備の普及啓発や相談体制の整備、後継者の育成を進める。また、事業再生等に課題を抱える中小企業に対し、相談を始めとした支援を行う。	(財)東京都中小企業振興公社 総合支援部総合支援課 TEL 03-3251-7881
ISO取得支援助成	ISO9001及びISO14001の認証取得のため、必要な内部監査員の養成や審査経費などの一部を助成。	(財)東京都中小企業振興公社 企画部助成課 TEL 03-3251-7895
市場開拓助成	開発した新製品や新技術の市場を開拓するため、国内及び海外の見本市等の出展に要する経費の一部を助成。	
販路開拓支援	産業交流展の広域的開催。首都圏の中小企業の優れた技術や製品を一同に展示する見本市を、首都圏の 4都県とその政令指定市が連携して東京ビッグサイトで開催。	東京都産業労働局商工部調整課 TEL 03-5320-4744
中小企業経営革新支援事業	中小企業新事業活動促進法に基づく経営革新計画の承認。	東京都産業労働局商工部経営支援課 TEL 03-5320-4784
経営革新アドバイザー(港区)	経営に関して中小企業診断士を 3回を限度に区の負担で派遣し、アドバイスを行う。	港区役所区民生活部商工課 TEL 03-3578-2111(内2553)
経営改善専門家派遣制度(文京区)	区内の事業者が経営革新を図るため、東京都中小企業振興公社と連携し、経営、情報技術、環境、ISO等の分野の専門家を派遣する制度。	文京区役所経済課産業振興係 TEL 03-5803-1173
起業家支援セミナー(文京区)	起業や経営を志望される方を対象に、事業活動に必要不可欠な知識を専門の講師により解説。	
葛飾区ISO認証取得助成制度(葛飾区)	区内中小企業が国際規格の認証取得のために必要な経費の一部を助成することにより、区内中小企業の事業活動の国際化を促進するとともに、経営体質の強化を図り、もって区内産業の振興に寄与する。(補助率 1/2限度額60万円)	(財)葛飾区地域振興協会 事業部事業課 TEL 03-3838-5557
●神奈川県		
総合相談窓口	経営、金融、技術、情報、受・発注、法律問題などに専門家が無料で対応。	(財)神奈川産業振興センター 経営総合相談室 TEL 045-633-5200
経営アドバイザー派遣事業	創業やベンチャー企業あるいは経営革新に取り組む中小企業者が抱えている様々な課題に対して、経営アドバイザーが適切な診断・助言を行う。	(財)神奈川産業振興センター 経営革新支援課 TEL 045-633-5202
ビジネス可能性評価事業	中小企業が新たに開発した技術や経営ノウハウの事業の可能性について専門家が評価。	

制度名	制度の概要	問い合わせ先
●山梨県		
山梨県中小企業再生支援協議会	再生を目指す企業の経営改善計画作成を支援。	(財)やまなし産業支援機構 TEL 055-243-1888
建設業相談窓口	専任の相談員により、経営全般に関する相談に対応。 専用電話：055-223-1594 場　　所：県民会館8階	山梨県県土整備部県土整備総務課 建設業対策室 TEL 055-223-1843
建設業巡回・派遣相談	建設業者からの経営改善や新分野進出などに関する相談に応じるための中小企業診断士等による巡回や派遣相談。	
●長野県		
経営支援コーディネート	中小企業の課題分析や支援のコーディネート、創業、新事業展開など総合的な相談事業。	(財)長野県中小企業振興センター TEL 026-227-5028
マーケティング支援	商品企画や営業の経験豊富な推進員が中小企業の商品企画や新商品開発、販路開拓を支援。	(財)長野県中小企業振興センター (マーケティング支援センター) TEL 026-227-5013
長野県中小企業再生支援協議会	再生を目指す企業の経営改善計画作成を支援。	(財)長野県中小企業振興センター TEL 026-227-6235
チャレンジ起業相談室	県内9箇所の相談室において、地域の創業予定者等が抱える様々な課題や疑問点について専任のコーディネーターが相談に対応。	長野県内各地のチャレンジ起業相談室
無料発明相談	特許・実用新案・意匠・商標の出願手続き、権利保護などの相談会。	(社)発明協会長野県支部 TEL 026-228-5559
特許出願・検索・流通アドバイザー	特許出願・検索・流通についての専門のアドバイザーによる相談・助言。	

■ガイダンス等

制度名	制度の概要	問い合わせ先
創業セミナー	創業に向けて必要なビジネスプラン作成やマーケッティング技法の修得を目指したセミナーの開催。	各都県等の中小企業支援センター等 (巻末参照)
創業塾・経営革新塾	●創業塾：創業を目指す者を対象に10日間(30時間)程度の短期集中研修を実施。 ●経営革新塾：新事業等を目指す若手後継者等を対象に、20～30時間で経営戦略、組織マネジメント、経営革新に役立つ知識を約20～30時間で習得する講座を実施。	各都県の商工会連合会、商工会議所、商工会(巻末参照)

(各都県)

制度名	制度の概要	問い合わせ先
●茨城県		
貸工場・貸倉庫情報提供事業	貸工場・貸倉庫の貸与希望物件を登録・紹介。	茨城県立地推進室 TEL 029-301-2036
●栃木県		
とちぎ21産業活力創造セミナー	中小企業の経営基盤の強化を図るため、経営管理部門及び技術部門の各種研修・講演会を体系的・効率的に実施。	(財)栃木県産業振興センター 情報研修課 TEL 028-670-2605 栃木県産業労働観光部経営支援課 経営支援担当 TEL 028-623-3173
官公需情報収集・提供事業	官公需対策の充実を図るため、官公需に係わる発注情報、落札情報、競争入札参加資格申請受付情報、一般競争入札関連情報等について情報提供を行う。	栃木県中小企業団体中央会 TEL 028-635-2300

制度名	制度の概要	問い合わせ先
建設業巡回相談事業	建設業者の経営課題に関する相談に応じるため、県内各地で専門家による経営相談会を実施。	栃木県県土整備部監理課建設業担当 TEL 028-623-2390 (社)中小企業診断協会栃木県支部 TEL 0285-52-1808
●群馬県		
建設業活性化支援セミナー	現状を把握しいかに変化に対応して自己改革していくか、建設業者自らの取り組みを支援するため、セミナーを開催。	群馬県県土整備部監理課建設業係 TEL 027-226-3520
●埼玉県		
経営革新セミナー	中小企業の経営革新を支援するため、「中小企業の新たな事業促進に関する法律」の活用やビジネスプラン作成のための実践的なセミナーを開催。	埼玉県産業労働部産業支援課 TEL 048-830-3910
経営支援に関するセミナー	成長発展を目指す企業経営者等を対象に各種セミナーを実施。	埼玉県産業労働部 創業・ベンチャー支援センター TEL 048-711-2222
創業支援セミナー	創業希望者や創業間もない人を対象に創業(起業)支援のための各種セミナーを実施。	
●東京都		
TOKYO起業塾	創業を目指す者、創業間もない者等を対象に、創業・起業活動を円滑に進めるためのセミナー。	(財)東京都中小企業振興公社 総合支援部新事業創出課 TEL 03-3251-9367
セミナー、人材育成	中小企業の経営者、その従業員を対象に、経営方法に関する専門知識や技術・技能の習得を目的とした研修を実施。	
●神奈川県		
建設業経営管理者研修	建設業の経営改善等を主題とした研修会を開催。	神奈川県県土整備部建設業課 TEL 045-210-6307
起業家人材の育成事業	起業家人材の育成支援として、セミナーや育成講座等を開催。	(財)神奈川県産業振興センター 企業化支援課 TEL 045-633-5203
女性起業家支援事業	女性の起業支援のための創業知識等を専門的に習得するための講座を開設。	神奈川県立かながわ女性センター 参画推進部 TEL 0466-27-2117

2 融資・税制等

■融資・保証等

制度名	制度の概要	問い合わせ先
中小企業新事業活動促進法に基づく「創業」支援	●支援内容 ・信用保証協会による信用保証：無担保・無保証で上限は1500万円まで ・エンジェル税制(別掲) ・中小企業投資育成(株)に支援(別掲)	関東経済産業局産業部中小企業課 TEL 048-601-1200(代) 中小企業庁経営支援部新事業促進課 TEL 03-3501-1767
中小企業新事業活動促進法に基づく「経営革新」支援	●支援対象 経営革新に取り組む中小企業者、組合等で、作成した「経営革新計画」が国や都道府県からの承認を受けた者 ●支援内容 ・政府系金融機関による低利融資保証 ・信用保証の特例：限度枠の別枠化 ・課税の特例：設備投資減税 ・中小企業投資育成(株)の支援 ・小規模企業設備資金貸付制度 ・特許料等の減免措置	関東経済産業局産業部中小企業課 TEL 048-601-1200(代) 中小企業庁経営支援部経営支援課 TEL 03-3501-1763 各都県中小企業担当課(巻末参照)
地域中小企業再生ファンド(再生支援出資事業)	再生に取り組む中小企業に必要な資金を供給し、経営支援を行う。	各中小企業再生支援協議会(巻末参照)
小規模企業設備資金貸付制度	創業・経営基盤強化に必要な設備を導入するために必要な資金を無利子で貸付。	各都県等の中小企業支援センター等 (巻末参照)
小規模企業設備貸与制度	創業・経営基盤強化に必要な設備を貸与機関が購入し、長期間低利で割賦販売またはリースする。	
中小企業投資育成株式会社による投資	株式、新株予約権付社債の引受等。中小企業新事業活動促進法等により対象範囲の拡大。	東京中小企業投資育成(株) TEL 03-5469-1811(代)
政府系金融機関の融資制度	中小企業者が事業に必要な融資を受けることができる。様々な資金ニーズに対応した制度があり、成長・発展のための資金を融資するチャレンジ融資には、創業、再チャレンジのための初期段階の資金や地域資源活用、経営革新、新連携事業、第二創業など新事業展開のための資金などがある。 ●チャレンジ融資 ・新規開業資金 ・女性、若者／シニア起業家資金 ・再チャレンジ支援融資(再挑戦支援資金) ・新事業活動促進資金 ・新事業育成資金　など ●その他の融資 マル経融資(経営改善に必要な資金を無担保・無保証人で利用できる)や、企業再生貸付(企業再建、事業承継に必要な資金の融資)などがある。	(株)日本政策金融公庫 (株)商工組合中央金庫の各支店 (巻末参照)
政府系金融機関のセーフティネット貸付	一時的に売上高や利益が減少しているものの、中長期的にはその業況が回復することが見込まれる者への融資。 ●3種類のセーフティネット貸付 ・経営環境変化対応資金 ・金融環境変化対応資金 ・取引企業倒産対応資金	(株)日本政策金融公庫 (株)商工組合中央金庫の各支店 (巻末参照)

制度名	制度の概要	問い合わせ先
信用保証制度	中小企業者が金融機関から融資を受ける際、信用保証協会が債務保証する制度。また、使用目的等に応じて各種の特別な信用保証制度も利用できる。	各都県の信用保証協会(巻末参照)
信用保証協会による社債(私募債)保証制度	中小企業者が発行する私募債について、信用保証協会が行う債務保証。	
資金繰り円滑化借換保証制度	保証付借入金の借換や複数の保証付借入金の債務一本化等を促進することにより、資金繰りを円滑化。	
セーフティネット保証制度	取引先企業の倒産、自然災害等により経営の安定化に支障を生じている中小企業者の資金調達の円滑化を図るための措置。	
再挑戦支援保証	事業廃止、または解散の日から5年以内に再起業をする特定の要件に合致する事業者を対象に、運転資金及び設備資金(新会社設立のための株式取得資金は対象外)を融資。	
事業再生円滑化関連保証	金融機関の支援が得られており、事業の再建に合理的な見通しが認められ、特定認証紛争解決手続、または、認定支援機関の指導又は助言を受け、事業再生を図ろうとする事業者を対象に、原材料購入費、商品仕入費用、商品の生産に係る労務費及び経費などを部分保証(80%)する。	
予約保証制度	中小企業が将来の緊急的な資金ニーズに対応するため、あらかじめ金融機関及び信用保証協会の審査を受け、将来の保証付き融資の予約を行うことができる制度。	中小企業庁事業環境部金融課 TEL 03-3501-2876(直)
原材料価格高騰対応等緊急保証制度	原材料価格や仕入価格の高騰等により、経営の安定に支障を生じている中小企業者に対し、一般の保証とは別枠で利用できる保証制度。	関東経済産業局産業部中小企業金融課 TEL 048-600-0425(直) 各県の信用保証協会(巻末参照)
がんばれ！中小企業ファンド	投資事業有限責任組合に出資を行い、新事業や第二創業にチャレンジする企業や後継者問題を抱える企業等の資金調達を支援。	(独)中小企業基盤整備機構 ファンド事業部 TEL 03-5470-1673
ベンチャーファンド	設立 7年未満のベンチャー企業等に資金提供と経営支援を行い、事業の成長発展を促進し、IPOをサポートする。	

(各都県)

制度名	制度の概要	問い合わせ先
●茨城県		
新事業融資(事業革新支援枠)	新たな事業分野進出、新商品・新技術の開発や経営革新計画に基づく経営革新等を行う中小企業者に対する融資。	茨城県商工労働部 産業政策課金融担当 TEL 029-301-3530
新事業融資(創業活動支援枠)	新たな企業設立による事業開始資金の融資。	
パワーアップ融資	直近3ヶ月の受注高・売上高・粗利益のいずれかが、前年同期に比べ5%以上減少している中小企業者等に対する融資。	
中小企業再生支援融資	債務超過等にある中小企業者で、中小企業再生支援協議会や金融機関の支援を受けて経営改善計画書が策定され、経営改善が見込まれる場合の融資。	
緊急経済対策融資	国の緊急保証制度の対象者(業況が悪化している業種に属し、売上等が減少している中小企業者)に対する融資。	
茨城県発電用施設周辺地域企業立地資金融資制度	発電用施設周辺地域の新規雇用を伴う設備資金の融資。	茨城県立地推進室 TEL 029-301-2036
●栃木県		
創業支援資金	法律に基づく資格や勤務経験を活かして創業しようとする者、その他創業予定者又は創業5年以内の中小企業者の事業資金を融資。	栃木県産業労働観光部経営支援課 金融担当 TEL 028-623-3180

制度名	制度の概要	問い合わせ先
新事業開拓支援資金	事業の開拓や経営の革新、新技術・新製品等の研究開発・試作・企業化を行う中小企業者や事業転換や地域資源の活用、農商工連携等を行う中小企業者等の事業資金を融資。	栃木県産業労働観光部経営支援課 金融担当 TEL 028-623-3180
経営安定資金	景気の悪化に伴い、経営の安定に支障を生じている中小企業者等対する融資。(一部、借換可)	
中小企業再生支援資金	二期連続経常赤字又は債務超過の企業等で、金融機関等と連携して経営改善計画を策定し、当該計画について県信用保証協会の承認を受けた中小企業者等に対し、資金を融資。	
経営安定特別借換資金	特定中小企業者として市町村長の認定を受け、県制度融資の借り換えを必要としている中小企業者等に対し、借換資金を融資。	
中小企業設備資金	生産、加工等に必要な機械の購入、店舗、工場等の新・改築や取得、ITの導入、特産物販売施設などの観光事業に必要な施設を設置する中小企業者等に対する融資。	
中小企業運転資金	運転資金を必要とする中小企業者等に対する融資。	
中小企業季節資金	ボーナスの支払、季節商品の仕入れ等の季節的な運転資金を必要とする中小企業者等に対する融資。	
産業立地促進資金	県内の工場用地等を取得する場合や工場適地に工場や研究施設等を設置するとき、又は成長分野における先進的な大規模投資や地域経済への波及効果の大きい大規模投資を行うときの融資。	栃木県産業労働観光部産業政策課 企業立地班 TEL 028-623-3202
●群馬県		
中小企業設備支援資金	工場・店舗・事務所の新築、増改築、機械設備の購入のための資金。	群馬県産業経済部商政課金融係 TEL 027-226-3332 各行政事務所 労働経済係、総務振興係、企画振興係
小規模企業事業資金	小規模企業の設備資金、運転資金の融資。	
中小企業パワーアップ資金	先進性、革新性のある中小企業者、地域経済の活性化に貢献する中小企業者への融資。	各行政事務所 労働経済係、総務振興係、企画振興係
中小企業フロンティア資金	新技術の開発等や経営革新により事業拡大を図ろうとする中小企業者への融資。	群馬県産業経済部商政課金融係 TEL 027-226-3332
中小企業再生支援資金	中小企業再生支援協議会による経営改善計画の指導を受けている者や、信用保証協会において再生可能企業として支援先となった者への融資。	
経営サポート資金	売上の減少、取引先の倒産などにより影響を受ける者、国が指定する不況業種に該当し売上減少している者等への融資。	
創業者・再チャレンジ支援資金	これから創業する者又は創業後5年未満の者若しくは廃業経験者で廃業から5年未満の者への設備資金、運転資金の融資。	
小口資金・特別小口資金	中小企業の設備資金・運転資金の融資。特別小口資金は従業員が20人以下、もしくは事業協同組合等の小規模中小企業団体の場合。	群馬県産業経済部商政課金融係 TEL 027-226-3332 各市町村担当課
職場創造支援資金	高齢者、障害者、女性、子育てをする従業員が働きやすい職場環境となるよう施設の整備を行おうとする中小企業者に対し資金を融資。	群馬県産業経済部労働政策課 労働政策係 TEL 027-226-3402 各行政事務所 産業経済係、企画振興係
●埼玉県		
事業資金(一般貸付)	(設備資金)工場、店舗の建築又は機械設備の購入等に必要な資金の融資。(運転資金)商品仕入や外注費支払い等に必要な資金の融資。(予約貸付)3年以上継続して同一業種を営み、かつ申込指定金融機関との与信取引が1年以上ある中小企業者を対象とした、保証承諾から365日間、融資枠を確保できる制度(運転資金のみ)。	埼玉県産業労働部金融課 TEL 048-830-3801・3803 商工会議所、商工会
事業資金(短期貸付)	商品仕入れや決済等に必要な資金の融資。	

制度名	制度の概要	問い合わせ先
小規模事業資金	無担保・第三者保証人不要の制度。常時使用する従業員の数が20人以下(商業又はサービス業は5人以下)の小規模企業者が対象。(予約貸付)3年以上継続して同一業種を営み、かつ申込指定金融機関との与信取引が1年以上ある中小企業者を対象とした、保証承諾から365日間、融資枠を確保できる制度(運転資金のみ)。	埼玉県産業労働部金融課 TEL 048-830-3801・3803 商工会議所、商工会
産業創造資金	次のいずれかに該当する中小企業者・中小企業組合を対象とした融資。 ・環境対応ビジネスの製品開発に取り組む者 ・災害に備え、防災対策の整備をしようとする者 ・従業員の子育て支援、障害者の雇用に取り組む者 ・新事業活動促進法に基づき経営革新計画または異分野連携新事業分野開拓計画を実施しようとする者 ・知的財産権を活かし事業を行う者 ・彩の国工場指定企業のうち新たに社会貢献活動に取り組む者 ・地域住民や従業員にとって快適な工場を建設する者 ・その他研究開発・福利厚生施設の設置改修等企業価値の向上に取り組む者	
経営安定資金 (大臣指定等貸付・指定企業関連)	経済産業大臣が指定した再生手続開始申立等企業に債権を有する中小企業者・中小企業組合、又は経済産業大臣が指定した事業活動の制限を行っている企業・地域に関連する中小企業者・中小企業組合を対象とした運転資金の融資。	
経営安定資金 (大臣指定等貸付・災害復旧関連)	経済産業大臣の指定する災害その他の突発的事由の影響を受け、市町村長の認定を受けた中小企業者・中小企業組合又は激甚災害を受け災害関係保証を利用する中小企業組合を対象とした運転資金の融資。	
経営安定資金 (大臣指定等貸付・金融円滑化関連)	中小企業信用保険法第2条第4項第6号(破綻金融機関との金融取引)の規定に基づき、市町村長の認定を受けた中小企業者・中小企業組合を対象とした運転資金の融資。	
経営安定資金 (知事指定等貸付・指定企業関連)	知事が指定した再生手続開始申立等企業に債権を有する中小企業者・中小企業組合で回収不能債権の範囲内で必要とする運転資金の融資。	
経営安定資金 (知事指定等貸付・災害復旧関連)	災害の影響を受け、市町村長等の罹災証明を受けた中小企業者・中小企業組合を対象とした融資。	
経営安定資金 (知事指定等貸付・特定業種関連)	知事の指定業種を営むもので、売上げが減少するなどしている中小企業者を対象とした運転資金の融資。	
経営安定資金 (知事指定等貸付・金融円滑化関連)	中小企業信用保険法第2条第4項第7号(金融機関の支店、人員の削減)、第8号(整理回収機構への債権譲渡)の規定に基づき、市町村長の認定を受けた中小企業者・中小企業組合を対象とした運転資金の融資。	
セーフティ緊急融資	経済産業大臣の指定業種を営む者で、売上げや利益率が減少するなどしている。	
借換資金	平成19年度以前に借り入れた制度資金の融資残高があり、最近3か月の売上高が前年同期よりも減少しており、借換資金の利用により経営の安定が見込まれ、かつ返済の見込みが十分ある中小企業者及び中小企業組合が必要とする運転資金の融資。	
要件緩和型経営安定資金	売上や利益率が減少(見込みを含む)している中小企業者が必要とする運転資金の融資。	

制度名	制度の概要	問い合わせ先
スーパーサポート資金 [事業資金 (中小企業応援貸付)]	事業歴2年以上で2期以上の確定申告を実施している個人または事業歴2年以上で2期以上の確定決算を実施している法人(一過性の債務超過にあるものの、総合的にみて経営内容が正常で返済能力を有し、事業継続が見込まれる者を含む)を対象とする融資。	埼玉県産業労働部金融課 TEL 048-830-3801・3803
企業パワーアップ資金	二期連続経常赤字や債務超過等の中小企業者が金融機関などと連携し企業を再生するために必要な資金の融資。	
産業立地資金	県内に新たに設置する本社・支社、ホテル、工場・研究施設又は物流施設の取得に必要な設備資金や工場、倉庫の工場適地への全面移転及び公共事業の施行に伴う移転・改築に必要な設備資金の融資。	
起業家育成資金 (新事業創出貸付)	具体的な計画を持ち、新たに事業を開始しようとするために必要な資金の融資(廃業経験があり新たに事業を開始しようとする者又は創業5年未満の者を含む)。	埼玉県産業労働部金融課 TEL 048-830-3801・3803 埼玉県創業・ベンチャー支援センター TEL 048-711-2222 商工会議所、商工会
起業家育成資金 (独立開業貸付)	資格や勤務経験、独自の技術等又はフランチャイズ契約に基づき、独立して新たに開業しようとする者、中小企業創造活動促進法認定者、特許等の技術をもって事業を行う者等に必要な資金の融資(開業後6ヶ月経過を含む)。	
●千葉県		
創業資金	新規創業者又は創業後5年未満の方を対象とした、事業経営上必要な資金の融資。	千葉県商工労働部経営支援課 金融支援室 TEL 043-223-2707
事業資金	中小企業者又は組合に対する一般的な設備資金、運転資金の融資。	
小規模事業資金	小規模事業者に対する設備資金、運転資金の融資。	
●東京都		
制度融資 (小規模企業融資、自律経営融資、創業支援融資、チャレンジ支援融資、経営支援融資、クイック型(つなぎ)、借換融資、組織向融資など17の融資制度)	都・信用保証協会・指定金融機関の協力による融資制度。	東京都産業労働局金融部金融課 TEL 03-5320-4877
CLO・CBOの発行	証券化の手法を活用した CLO(ローン担保証券)・CBO(社債担保証券)による債券発行を実施し、中小企業の市場からの資金調達を可能とする制度。	
商工融資斡旋制度 (千代田区)	区内中小企業の経営安定化を図るため、融資斡旋を行うとともに、利子及び信用保証料の一部を補助する。	千代田区役所区民生活部商工振興課 TEL 03-3264-2111(代) (財)ちよだ中小企業センター TEL 03-3233-1464
中央区商工業融資 (中央区)	中小企業の経営の合理化及び設備の近代化の促進に寄与することを目的に、金融機関を通じて融資する「あっせん融資制度」を設けている。	中央区役所商工課相談融資係 TEL 03-3546-5333
新宿区中小企業向け制度融資(新宿区)	区内中小企業者に対し、経営に必要な資金を円滑に融資することにより、自主的な経済活動を促進し、中小企業の振興を図る。(融資資金の貸付。利子補給。保障料補助。)	新宿区役所区民部商工課商工観光係 TEL 03-3344-0702
中小企業向け融資あっせん制度(文京区)	区内中小企業者が事業経営の安定や経営基盤強化に必要な設備の導入等を図る際に必要な事業資金融資を低利で受けられるように、取扱金融機関に対して区が融資をあっせんする制度。	文京区役所経済課産業振興係 TEL 03-5803-1173

制度名	制度の概要	問い合わせ先
少人数私募債発行支援・社債利息補助制度(文京区)	少人数私募債の発行によって経営基盤の強化に必要な資金を調達した区内株式会社に、区から一定期間、発行した社債に係る利息の一部補助を行う制度。	文京区役所経済課産業振興係 TEL 03-5803-1173
事業転換準備支援(台東区)	区内中小企業者が事業転換を計画するにあたって、事前の市場調査、試作品の製作等の研究開発、人材の育成、設備の整備を実施する場合に、その経費の一部を助成。	台東区役所産業部経営支援課 TEL 03-5246-1136・1197
事業転換多角化資金融資あっせん(台東区)	現在行っている事業の売上げ額の概ね1/3を廃止・縮小し、転換先事業が全売上高の概ね1/3以上を占める事業を行う事業者や事業を多角化し、新たな事業が 2年以内に全売上の概ね1割以上を見込める事業者への融資をあっせんする制度。	
多角化・転業支援資金(江東区)	現在行っている事業の売上げ額の概ね1/3を廃止・縮小し、転換先事業が全売上高の概ね1/3以上を占める事業を行う事業者や事業を多角化し、新たな事業が 2年以内に全売上の概ね1割以上を見込める事業者への融資をあっせんする制度。	江東区役所区民部経済課 融資相談係 TEL 03-3647-2331
創業支援資金(江東区)	区内で東京信用保証協会の保証対象業種の事業を創業しようとする事業者への融資をあっせんする制度。	
事業経営資金融資制度(経営強化資金)(大田区)	最近3ヶ月間または1年間の受注高(売上高)が、前年または前々年と比較して10%以上減少し、事業経営のための運営資金を必要としている、又は狂牛病関連の認定を受けた事業者向けの融資。	大田区役所産業経済部産業振興課 融資係 TEL 03-3733-6185
事業経営資金融資制度(経営支援資金)(大田区)	経営強化資金を申込み、減額・否決となったものや金融機関の指導により経営強化資金の申込を事前に取り下げたものなどに対する融資。	
事業経営資金融資制度(一般運転資金・一般設備資金)(大田区)	区内の中小企業者で、東京信用保証協会の保証対象業種に属する事業を営んでいるものに対するもの。使途は運転資金と設備資金。	大田区役所産業経済部産業振興課 融資係 TEL 03-3733-6185
渋谷区中小企業事業資金融資あっせん制度(渋谷区)	区内の中小企業が低利で融資が受けられるよう金融機関に対してあっせんする。対象は建設業を含む区内の中小企業者であって、同一事業を1年以上営んでいること。利子補給、信用保証料補助の支援制度がある。	渋谷区役所区民部商工課商工係 TEL 03-3463-1211(内2392～3)
中野区産業経済融資(中野区)	中小企業者が金融機関から事業資金の借入れに際し、中野区のあっ旋を受け、低利な融資や条件により区から金利の一部補助が受けられる融資制度。	中野区役所産業振興担当 TEL 03-3228-5518
中小企業融資(葛飾区)	低利な事業資金の融資を金融機関にあっせんする。	葛飾区役所産業経済課融資相談係 TEL 03-3838-5556
江戸川区中小企業振興事業資金融資(江戸川区)	区内中小企業者の経営改善や設備の近代化等に役立てていただくため、必要な資金を有利な条件で利用できる融資制度。中小企業事業資金融資、小企業特別資金融資、中小企業経営革新支援資金融資、中小企業活性化資金融資、創業支援資金融資、中小企業事業転換・多角化資金融資、中小企業団体事業資金融資。	江戸川区役所生活振興部産業振興課 相談係 TEL 03-5662-0538
八王子市事業資金融資あっ旋制度(八王子市)	市内で小規模事業を営んでいる方が、事業に必要な資金について、金融機関から融資を受けやすくするため、市が融資取扱金融機関及び東京信用保証協会と協調しながら融資のあっ旋を行う制度。小口事業資金、緊急対策融資、IT化支援資金、開業支援資金(新規開業・開業1年未満)	八王子市産業振興部産業政策課 TEL 0426-20-7252
武蔵野市小規模企業資金融資あっせん事業(武蔵野市)	市内で小規模な企業を営む経営者に対し、企業経営に必要な資金の融資をあっせんし、融資額にともなう利子に対して市がその一部を補助するもの。	武蔵野市環境生活部生活経済課 商工係 TEL 0422-60-1832

制度名	制度の概要	問い合わせ先
武蔵野市小規模企業資金特別融資あっせん事業(武蔵野市)	経済変動により、市内の小規模企業者の企業経営に著しく影響が生じている場合に、健全な経営活動の促進を図るため、企業経営に必要な資金の融資をあっせんし、融資額にともなう利子に対して市がその一部を補助するもの。	武蔵野市環境生活部生活経済課商工係 TEL 0422-60-1832
青梅市中小企業振興資金等融資制度(青梅市)	市内の中小企業者向けの、運転資金、設備資金、小口緊急対策資金、開業資金(運転資金・設備資金)の各融資制度。	青梅市役所環境経済部商工観光課商工係 TEL 0428-24-2480
おうめものづくり支援事業補助金(青梅市)	市内の製造業等を営む中小企業、中小企業グループ等、これから事業を起こそうとする方及び工業地域等進出企業等向けの融資制度。	
不況対策特別資金(府中市)	最近の景気の低迷により、事業活動に影響を受けている市内の中小企業者に対して、事業の継続に必要な資金の融資をあっ旋することにより経営の安定を図ることが目的。	府中市生活文化部産業経済課商工観光課係 TEL 042-335-4142
開業資金(府中市)	府中市内において新たに事業を営む方々に対して、開業資金の融資をあっ旋し、新たな企業を育成することが目的。	
中小企業事業資金(府中市)	市内の中小企業者に事業資金のあっ旋を行うもので、融資の種類には小口事業資金、無担保無保証人融資、季節短期資金がある。	
昭島市中小企業事業資金融資あっせん制度(昭島市)	昭島市内の中小企業者の方々の事業経営に必要な資金ついて、市が東京信用保証協会の保証により取扱金融機関に融資をあっせんする制度。	昭島市市民部産業振興課商工係 TEL 042-544-5111(内2284)
昭島市不況対策事業資金融資あっせん制度(昭島市)	昭島市内の中小企業者の方々の事業経営に必要な資金ついて、市が東京信用保証協会の保証により取扱金融機関に融資をあっせんする制度で、条件として最近3ヶ月又は最近1年間の売上高(生産額)が、前年、2年前又は3年前のいづれかの同期と比較して10%以上減少していること。	昭島市市民部産業振興課商工係 TEL 042-544-5111(内2284)
町田市中小企業融資に関する助成(町田市)	町田市内の中小企業者の事業活動に必要な資金を金融機関と協調し、円滑かつ効果的に行うとともに、当該融資に係る保証料及び利子の一部を補助する。	町田市環境・産業部経済振興課 TEL 042-724-2129
小金井市小口事業資金融資あっせん制度(小金井市)	商工業者の事業資金(運転、設備資金等)調達を支援するために、市が無担保・無保証人で市内金融機関に融資のあっせんを行い、信用保証協会の保証を得て融資が決定した後に、利息の一部を負担(利子補給)し、信用保証料(貸付相当分)の1/2を補助するもの。	小金井市市民部経済課産業振興係 TEL 042-387-9831
小口事業資金融資制度(国分寺市)	市内中小企業に対し、運転・設備資金を融資し、利率2.0%のうちの1.8%分を市が補助する制度。(運転:500万円、設備:600万円、返済期間:72ヶ月)	国分寺市役所経済課 TEL 042-325-0111(内393)
国立市中小企業事業資金等融資制度(国立市)	中小企業融資は中小企業者に対して、事業経営に必要な設備資金、運転資金等の貸付のあっせんを目的とするもの。	国立市市民部産業振興課商工係 TEL 042-576-2111(内148、147)
東大和市小口事業資金融資制度(東大和市)	小規模事業者の方々を対象に融資のあっせんをする制度で、運転資金、設備資金、不況対策特別運転資金がある。	東大和市市民部産業振興課商工係 TEL 042-563-2111(内1071)
清瀬市小口事業資金融資制度(清瀬市)	市内の健全な農業や商工業の育成と振興を図るために、これらの事業者を対象に、運転資金、設備改善資金を取扱金融機関に融資をあっせんする制度。	清瀬市市民生活部経済課商工係 TEL 0424-92-5111(内243)
中小業事業資金貸付事業(多摩市)	市内の中小企業者の健全な発展と経営の安定化を目的とした事業であり、市内の取扱金融機関並びに信用保証協会の協力を得て、事業資金の低利、長期の借入を行えるよう市が、取扱金融機関に貸付あっせんを行うもの。	多摩市くらしと文化部産業振興課商工係 TEL 042-375-1211

制度名	制度の概要	問い合わせ先
羽村市中小企業振興資金融資制度(利子補給)(羽村市)	融資種別は、運転資金(限度額:1,000万円、償還期間:7年)設備資金(限度額:3,000万円、償還期間:10年)、開業資金(限度額:1,500万円、償還期間:7年)、併用資金(運転・設備)(限度額:4,000万円、償還期間:7年)。 償還方法は元金均等割賦返済で、利率は1.6%(本人負担0.8%)。保証料補助として、東京信用保証協会又は東京都農業信用基金協会の保証を得た保証料の1/2を市が補助(但し、補助金の上限額は150,000円)	羽村市産業環境部 商工業活性化推進室 TEL 042-570-0040
福生市中小企業振興資金融資制度(福生市)	福生市内で事業を営む方や開業(転業による新業種の開業を含む)しようとする方の融資需要に応じるため、福生市が特定金融機関と契約し、事業者に対して融資のあっせんを行うことにより、中小企業者の自主的な経済活動の促進と地位の向上を図ることを目的とした制度。	福生市商工会 TEL 042-551-2927 福生市地域振興課 産業振興係 TEL 042-551-1699
日の出町中小企業振興資金融資制度(日の出町)	町内の中小企業者が行う設備投資等に要する資金について融資する制度で、融資種別には運転資金(限度額:200万円)、設備資金(限度額:300万円)、開業資金(限度額:400万円)及び併用融資(限度額:500万円以内)がある。	日の出町役場経済課商工観光係 TEL 042-597-0511(内242)
奥多摩町小口事業資金融資制度(奥多摩町)	町内に引き続き住所、もしくは主たる事業所を有し、かつ町内において1年以上同一事業を営み、市町村税を滞納していない者、従業員20人以下を対象に、運転資金(限度額:1,000万円)、設備資金(限度額:2,000万円)の融資を行う制度。	奥多摩町観光産業課 TEL 0428-83-2295
国分寺市住宅改修資金融資あっせん制度(国分寺市)	家屋の増・改築及び太陽熱利用温水器の設置を行う場合、特定金融機関に市が融資あっせんを行い、その利子の一部(3.0%)を補給する制度。	国分寺市役所経済課 消費・勤労係 TEL 042-325-0111(内396)
●神奈川県		
神奈川県中小企業制度融資:フロンティア資金(地域環境保全対策)産業廃棄物処理施設整備資金融資	産業廃棄物処理施設の新設・改良事業の用地取得、造成費等に対する融資。	神奈川県環境農政部廃棄物対策課 TEL 045-210-4151 各地域県政総合センター環境部
産業廃棄物処理施設整備資金融資利子補給	県の産業廃棄物処理施設設備資金の融資に対する利子補給。	
経営安定型融資・小規模事業資金・経営安定資金	小規模・倒産企業、国指定不況業種等へ対する融資。	神奈川県商工労働部金融課 TEL 045-210-5677
事業振興資金	事業の改善、伸長による企業体質の強化を図るための融資。	
企業化支援資金	信用力や担保力の弱い小規模事業者に対する融資。	神奈川県商工労働部金融課 TEL 045-210-5677 (財)神奈川産業振興センター TEL 045-633-5203
フロンティア資金	新しい事業活動の展開や再構築等に必要な資金の融資。	神奈川県商工労働部金融課 TEL 045-210-5677 神奈川県商工労働部工業振興課 TEL 045-210-5640
●山梨県		
事業促進融資	合理化、近代化、環境整備に必要な資金、また自己資金の不足、長期資金不足、経営拡大に必要な資金を融資。	山梨県商工労働部商業振興金融課 TEL 055-223-1538

制度名	制度の概要	問い合わせ先
起業家支援融資	新規に事業を始めようとする者又は開業後5年未満の者、分社化しようとする者又は分社化後5年未満の者に対し、開業、分社化等に必要な資金を融資。	山梨県商工労働部商業振興金融課 TEL 055-223-1538
経済変動対策融資 (連鎖倒産防止関係)	取引先企業の倒産等による連鎖倒産防止に必要な資金を融資。	
経済変動対策融資 (不況業種対策関係)	国指定の不況業種で売上が減少し収益が圧迫されている者等に対し必要な資金を融資。	
経済変動対策融資 (経営環境変動対策関係)	売り上げが減少し、又は原油や原材料価格の高騰等により売上原価等の割合が増加している者に対し必要な資金を融資。	
小規模企業サポート融資	従業員20人以下の法人・個人が、事業運営に必要な運転・設備資金を無担保で融資。	
経営再生支援融資	経営改善計画の実施に必要な運転・設備資金を融資。	
債務保証制度	優れた技術力や製品開発力を持ちながら資金調達力の不足により研究開発が円滑にできない企業のため、技術開発等の資金の借り入れに対し、無担保で債務保証。	(財)やまなし産業支援機構 TEL 055-243-1888
設備資金貸付事業	小規模事業者が必要とする設備代金の1/2を無利子で貸付。	
設備貸与事業	中小企業者が必要とする設備を財団が代わり購入、その設備を長期・低利で貸与(割賦販売)又はリースする制度。	
●長野県		
中小企業振興資金	経営の安定化、合理化のための資金。	長野県商工労働部経営支援課 金融支援係 TEL 026-235-7200
経営健全化支援資金	取引先の倒産に伴う連鎖倒産の防止、不況業種の企業の支援、不況のため事業活動に支障をきたしている企業の支援のための資金。	
創業支援資金	新規開業予定者、新規開業者で事業資金を必要とする者のための資金。	
新事業活性化資金	事業転換、新分野進出等経営の多角化を図ろうとする者等のための資金。	
再生支援資金	長野県中小企業再生支援協議会の支援を受けて事業再生を図ろうとする者等のための資金。	
中小企業海外・国内販路開拓助成金	海外で開催される展示会等への出展及び国内の専門展示会等に共同出展する団体等に対し、出展料の一部を補助。	(財)長野県中小企業振興センター (マーケティング支援センター) TEL 026-227-5013

■税制

制度名	制度の概要	問い合わせ先
エンジェル税制	特定の中小・ベンチャー企業に投資する個人投資家に対する課税の特例措置。	関東経済産業局地域経済部新規事業課 TEL 048-600-0276(直)
中小企業投資促進税制	中小法人等がソフトウェア、機械・装置その他の対象設備を導入した場合の税額控除又は特別償却。	国税庁、国税局(事務所)または税務署の税務相談窓口 中小企業庁事業環境部財務課 TEL 03-3501-5803(直)
人材投資促進税制	従業員の訓練を実施した場合、教育訓練費の一定の割合を法人税・所得税から税額控除。	経済産業省経済産業政策局 産業人材参事官室 TEL 03-3501-2259(直)
事業継承円滑化のための税制措置	世代の交代期を迎えた特定小規模宅地を相続した個人事業者・中小法人オーナーや取引相場のない非上場株式を相続した中小法人のオーナーが事業継承を図る場合、相続税や所得税の特例措置を受けることができる。	国税庁、国税局(事務所)、または税務署の税務相談窓口(巻末参照)
税制面での優遇措置	特別償却による設備投資減税等の優遇措置	各都県の商工部(巻末参照)

（各都県）

制度名	制度の概要	問い合わせ先
●茨城県		
産業活動の活性化及び雇用の創出のための特別措置	事業所等の新増設に伴い従業者数を原則5人以上増加した法人の法人事業税及び不動産取得税を課税免除。	茨城県総務部税務課 TEL 029-301-2424
●山梨県		
建設業経営セミナー	経営基盤の強化や今後の経営革新に向けて現状の経営課題を抽出するとともに改善策の検討を行うなど、経営に関する実践的なセミナーを開催。	山梨県県土整備部県土整備総務課 建設業対策室 TEL 055-223-1843
●長野県		
創業等応援減税	中小法人の創業等を促進するとともに創業後の経営の安定化を支援するため、法人事業税の一部を課税免除。	長野県総務部税務課 TEL 026-235-7048 長野県商工労働部経営支援課 TEL 026-235-7195

3 新技術・研究開発

■情報提供・交流

制度名	制度の概要	問い合わせ先
テクノナレッジ・ネットワーク	研究開発促進のため、便利な技術情報をインターネットを通じて提供。 (URL)http://www.techno-qanda.net/	(独)産業技術総合研究所 TEL 029-862-6145
新技術情報提供システム(NETIS)	建設業者が開発した適切な新技術、新工法に関する情報提供や公共事業への活用を進めることで、新技術・新工法を開発した事業者を支援。 (URL)http://www.netis.mlit.go.jp/	国土交通省大臣官房技術調査課 TEL 03-5253-8111(代) 関東地方整備局企画部施工企画課 TEL 048-601-3151(代)
公設試験研究機関による支援	技術無料相談、依頼試験・分析、受託・共同研究などの実施。	公設試験研究機関または各都県等の中小企業支援センター等(巻末参照)

(各都県)

制度名	制度の概要	問い合わせ先
●茨城県		
オンリーワン技術開発支援事業	共同研究や受託研究のよる，中小企業の技術開発支援。	茨城県工業技術センター TEL 029-293-7212
地場産業等総合支援事業	地場産業の組合・グループの新商品開発や販路開拓事業等への支援。	茨城県商工労働部産業技術課 TEL 029-301-3584
研究交流事業	産・学・官の研究者，技術者に有機的、継続的な交流の場を提供するため、分野別交流会等、各種交流会を実施。	(株)つくば研究支援センター 研究支援部 TEL 029-858-6020
緊急経済対策融資	国の緊急保証制度の対象者(業況が悪化している業種に属し、売上等が減少している中小企業者)に対する融資。	茨城県商工労働部産業政策課金融担当 TEL 029-301-3530
●栃木県		
技術相談・支援、依頼試験	新技術・新製品の研究開発や生産工程などの問題点について、技術相談に応じるとともに、製品や材料などの物理・化学試験、測定等の依頼試験を実施。	栃木県産業技術センター　技術交流部 TEL 028-670-3391
栃木県企業webサイト検索システム	県内企業を主力商品、保有特許、得意技術等により検索できる。	(財)栃木県産業振興センター 新事業支援課 TEL 028-670-2601 栃木県産業労働観光部産業政策課 産業振興担当 TEL 028-623-3203
企業OB活用「メンターグループ」事業	技術・経営面の問題解決のため、県内企業のOBで研究開発や企業経営の実務経営を有する者(メンター)を、新分野展開に取り組む企業に派遣。	
事業承継支援資金	事業承継計画の策定、または経済産業大臣の認定を受けた中小企業者等に対し資金を融資。	栃木県産業労働観光部経営支援課 金融担当 TEL 028-623-3180
●群馬県		
ぐんま新技術・新製品開発推進補助金	新技術・新製品の開発を進める県内中小企業に対し、研究開発規模別に支援。	群馬県産業経済部工業振興課 産学連携係 TEL 027-226-3354
「1社1技術」	県内中小企業が開発した優れた独創技術を県で審査の上、選定し、さらなる技術力の向上を目指してもらおうというもの。	群馬県産業経済部工業振興課 技術開発係 TEL 027-226-3352

制度名	制度の概要	問い合わせ先
公募型共同研究事業	研究テーマを県内中小企業から公募して企業と県が50%ずつ負担して共同研究を実施する。	群馬県産業技術センター企画管理係 TEL 027-290-3030
中小企業技術者研修	生産加工技術の習得を図るための研修、研究開発能力の向上を図るための研修を実施。	群馬県産業技術センター企画管理係 TEL 027-290-3030 群馬県繊維工業試験場 TEL 0277-52-9950
建設工事関連新技術等導入促進事業	県内の中小企業が保有する、建設工事に関連する優れた技術や製品の普及促進を支援するため、パイロット事業を実施。	群馬県県土整備部監理課 建設政策室技術調査係 TEL 027-226-3531
●埼玉県		
技術指導フォローアップ	生産現場における技術的な問題点などを解決するための相談、指導依頼に対応。	埼玉県産業技術総合センター TEL 048-265-1311
技術アドバイザー支援事業	新製品、新技術開発、新技術の導入を目指す企業から指導依頼に、技術アドバイザーを派遣。	
試験の依頼・分析	試験・検査設備を持たない中小企業のために、依頼に応じて、製品、部品、材料などについて、各種試験、分析等を行う。また、企業の技術開発を支援するための研究機器を開放。	
●千葉県		
基盤的技術産業活性化研究会	新製造技術関連産業の振興を図るため研究会を組織。	(財)千葉県産業振興センター 企業振興部新事業取引支援室 TEL 043-299-2653
千葉県福祉・医療機器研究会	高齢者等の福祉・医療ニーズに対応した新製品の開発を支援。	
千葉県環境新技術開発事業化研究会	環境関連分野における新たな事業創出の促進を図るため環境ビジネスに取組む企業等を支援。	
千葉県高機能性食品開発事業化研究会	健康増進や病気予防などの機能を有する食品の開発を支援。	
千葉県先端情報技術活用研究会	高度な情報技術を活用した製品の開発を支援。	
設備貸与事業	小規模企業者又は創業者が経営基盤の強化を図るために必要な設備を貸与。	(財)千葉県産業振興センター 企業振興部設備支援室 TEL 043-299-2902
東葛テクノプラザによる支援	技術力の向上や研究開発・技術指導等の支援事業。	千葉県商工労働部産業振興課 産業技術室 TEL 043-223-2718 (財)千葉県産業振興センター 東葛テクノプラザ TEL 04-7133-0139
大学研究交流サロンの設置	県内理工系大学の教授等が技術相談・指導に対応。	(財)千葉県産業振興センター 東葛テクノプラザ TEL 04-7133-0139
●東京都		
産学公連携のコーディネート	大学等に蓄積されている様々な研究成果と中小企業の実用化ノウハウが円滑に供給できるよう、産業技術研究所など都の試験研究機関が大学等と中小企業との間をコーディネートする。	東京都立産業技術研究所 産学公コーディネート室 TEL 03-3909-2452
知的財産活用支援	一般相談、ライセンス契約相談、訴訟相談、技術相談、フォーラム・セミナーの開催、特許情報提供、特許電子図書館活用支援など、知的財産に関する相談や情報発信等を各分野の専門家により総合的かつ専門的に行う。	東京都産業労働局商工部創業支援課 TEL 03-5320-4761 (財)東京都中小企業振興公社 知的財産総合センター TEL 03-3832-3655

制度名	制度の概要	問い合わせ先
試験研究機関等による支援	中小企業の技術力を高めるため、都の試験研究機関が行う技術相談、設備の開放、依頼試験、試験結果証明書の発行、情報提供、技術者研修・講習会の開催等の各種技術支援。	東京都産業労働局商工部創業支援課 TEL 03-5320-4745
ベンチャー技術大賞	革新的な技術及び製品開発に取り組む、創業・ベンチャー企業の技術力等を表彰。	東京都産業労働局商工部創業支援課 TEL 03-5320-4749
国分寺市小規模工事設計施工実施要綱(国分寺市)	契約に関する事務取扱のうち、小規模工事の請負契約に関し、事務事業の効率的運用を図る。	国分寺市役所総務課契約係 TEL 042-325-0111(内422)
●神奈川県		
受託研究	企業から依頼された課題に取り組み、問題を解決することで研究活動を支援。	神奈川県産業技術総合研究所 企画部企画調整室 TEL 046-236-1500
依頼試験	ニーズに応じた各種依頼試験の実施。	神奈川県産業技術総合研究所 技術支援推進部技術相談室 TEL 046-236-1500
研究成果展開型共同研究事業	産業技術総合研究所と中小企業との共同研究開発。	
技術相談	電話等による技術相談の実施や職員、アドバイザーの派遣による支援。	
開放設備・機器	各種工作機械を始め、多くの高度先端機器を中小企業に開放。	神奈川県産業技術総合研究所 企画部機器利用推進室 TEL 046-236-1500
製品開発室利用	新製品の開発課題を持つ県内中小企業者に「製品開発室」を用意。	
研究職員民間派遣事業	産業技術総合研究所職員等を企業に派遣し研究開発を支援。	神奈川県産業技術総合研究所 TEL 046-236-1500
●長野県		
工業技術総合センターによる支援	中小企業の研究開発を支援するため、技術相談や依頼試験、設備の貸付、共同研究などを行う。	長野県工業技術総合センター 技術連携部門 TEL 026-268-0602
技術者セミナー	公共工事の現場における技術者の役割は重要であり、適正な施工体制の確保、安全対策及び品質確保を目的として講習会を行う。	長野県建設部建設政策課技術管理室 TEL 026-235-7312

■助成

制度名	制度の概要	問い合わせ先
地域イノベーション創出研究開発事業	地域の産学官(企業・大学・公設試等)からなる研究体による最先端の技術シーズを活用した新製品開発を目指す実用化技術の研究開発を支援。	関東経済産業局地域経済部産業技術課 TEL 048-600-0237(直)
中小企業技術革新(SBIR)制度に基づく支援	新事業の創出につながる新技術の開発に対する補助金交付のほか、特許料等の軽減や債務保証に関する枠の拡大などの支援措置。	(独)中小企業基盤整備機構 経営基盤支援部 TEL 03-5470-1520 信用保証は各県の信用保証協会 (巻末参照)
中小企業技術基盤強化税制	中小企業の試験研究費の12%相当額を控除。	各税務署法人税課
新技術開発事業	新技術開発のための施設整備事業等への融資。	日本政策投資銀行 TEL 03-3244-1900
研究開発助成金	中小企業者、個人事業者、創業予定者に対し、新技術、新製品又は新サービスの研究開発等に要する経費の一部を助成。	(財)中小企業ベンチャー振興基金 TEL 03-5466-2109 (財)三菱UFJ技術育成財団 TEL 03-3287-0701

制度名	制度の概要	問い合わせ先
イノベーション推進事業	科学技術基本計画における重点分野等の戦略的技術領域・課題に係る技術の実用化開発に取り組む民間企業や産学連携に対し、年間1,000万円～1億円程度までを交付する。単独企業支援型と産学連携型がある。	(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構 単独企業型:TEL 044-520-5173 産学連携型:TEL 044-520-5175
エコイノベーション推進事業	環境重視・人間重視の持続発展可能な形のイノベーション(エコイノベーション)の創出に資する研究テーマ、革新的な温暖化対策につながる技術シーズ等の、シーズ確認調査及び実現性検討調査研究を支援する。	(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構 研究開発推進部イノベーション実用化推進グループ TEL 044-520-5173

(各都県)

制度名	制度の概要	問い合わせ先
●栃木県		
ものづくり技術強化補助金	県内中小企業者等が取り組む新技術・新製品開発を支援し、技術の高度化を促進するための研究開発に要する経費の一部を助成。	栃木県産業労働観光部工業振興課 技術振興担当 TEL 028-623-3249
●東京都		
外国特許出願費用助成	優れた技術を有し、かつ、それらを海外において広く活用しようとする中小企業に対し、外国特許出願に要する経費の一部を助成。	東京都産業労働局商工部創業支援課 TEL 03-5320-4761
新製品・新技術開発助成	中小企業者、創業予定者に対し、新製品や新技術に対する試作又は技術研究等の事業に要する経費の一部を助成。	(財)東京都中小企業振興公社 企画部助成課 TEL 03-3251-7895
オーダーメイド研修	問題解決のためのオリジナル研修を、希望の時間・場所・内容で予算に応じて実施できるよう支援。	(財)東京都中小企業振興公社 取引振興課 TEL 03-3251-7883
人材育成計画の作成支援	専門家が中小企業の人材育成計画の作成をサポート。	
ものづくり人材の育成	企画開発～試作～製品化～販売までの売れる製品開発と事業家のプロセスを体験しながら学ぶ、実践型人材育成プログラムを実施。	(財)東京都中小企業振興公社 城南支社 TEL 03-3733-6284
江東区中小企業新製品・新技術開発補助(江東区)	区内中小企業の技術開発力の向上を促進するとともに、新たな都市型産業の育成を図るなど、中小企業の振興に資することを目的として、中小企業が行う新製品・新技術に関する研究開発に対して経費の一部を補助。	江東区役所区民部経済課産業振興係 TEL 03-3647-2332
中野区新分野進出等支援助成事業(中野区)	中野区内の中小企業の創業者または第二創業者が、新製品又は新技術を開発研究しては発展の見込める分野への進出を図るため、中小企業支援機関へ参加する経費を助成。 (中小企業支援機関に入会する場合に生じる入会金、年会費の1/2の額を助成)	中野区役所産業振興担当 TEL 03-3228-5518
新製品・新技術開発支援事業(荒川区)	製造業者が新製品・新技術を開発する場合に、その経費の一部補助することにより、区内製造業者の新製品開発及び技術力向上を支援する。	荒川区役所産業活性化推進室 産業振興課工業振興課係 TEL 03-3803-2311
中小企業技術者高度研修助成(中央区)	中小企業の技術者が高度技術を習得する目的で、専門機関等の研修に参加する費用を助成。	中央区役所商工課商工観光係 TEL 03-3546-5328
●神奈川県		
創業期技術支援事業	研究開発テーマを募集し実験・計測・技術相談・経費負担等の支援を実施。	神奈川県産業技術総合研究所 企画部開発支援室 TEL 046-236-1500
神奈川県創造的中小企業振興事業補助金	新製品開発に係る研究開発に対する補助。	神奈川県工業振興課工業技術班 TEL 045-210-5646

制度名	制度の概要	問い合わせ先
●山梨県		
研究開発助成制度	高い技術力を持った企業を育成し、地場産業の活性化を図るため、企業や共同研究グループ等に対して、製品化及び起業化のための研究開発費の一部を助成。	(財)やまなし産業支援機構 TEL 055-243-1888
地域技術起業化推進事業	中小企業又は中小企業グループによる起業化であって、技術革新の進展に即応した技術や製品の開発又は生産等に利用するために必要な経費の一部を助成。	
●長野県		
産学官共同研究補助金	中小企業が大学や公設試験研究機関等と連携して行う研究開発に要する経費の一部を補助。	長野県商工労働部ものづくり振興課 TEL 026-235-7196

4 雇用・人材育成

■人材確保

制度名	制度の概要	問い合わせ先
特定求職者雇用開発助成金	高年齢者や障害者等を雇い入れた事業主に対して賃金の一部を助成。	厚生労働省の各都県労働局(巻末参照)及び最寄りの公共職業安定所
地域雇用開発助成金	雇用機会が相当程度不足する地域の求職者や中核人材労働者を雇い入れる事業主に対する助成	
労働移動支援助成金	一定の認定等を満たす事業主が、離職を余儀なくされる労働者のために再就職に必要な体制を整備する場合等に助成金(求職活動等支援給付金、再就職支援給付金)を支給。	
試行雇用(トライアル雇用)奨励金	中高年齢者や若年者等を試行的に雇入れた事業主に対して奨励金を支給。	
雇用調整助成金(中小企業緊急雇用安定助成金)	世界的な金融危機や景気の変動などの理由による企業収益の悪化から事業活動の縮小を余儀なくされた事業主が、その雇用する労働者を一時的に休業、教育訓練又は出向をさせた場合、休業、教育訓練又は出向に係る手当若しくは賃金等の一部を助成。	
中小企業基盤人材確保助成金	創業や異業種進出に伴い新たに経営基盤の強化となる人材(新分野進出等基盤人材)を雇入れた場合、または生産性を向上させるための基盤となる人材(生産性向上基盤人材)を新たに雇入れ又は大企業等から受け入れた場合、これらの基盤人材の賃金の一部を助成する。また、併せて一般労働者を雇入れる場合には、その賃金の一部を助成する。	(独)雇用・能力開発機構の各都県センター(巻末参照) TEL 0570-001154
中小企業人材能力発揮奨励金	生産性の向上のための設備投資を行い、かつ必要な人材を雇入れた場合、当該設備に要した費用の一部を助成。	
雇用促進資金	事業の拡大等により当該事業所全体で新たに原則2人以上の人材確保が見込まれる中小企業に対し、事業拡大等のための設備資金、運転資金を融資。	(株)商工組合中央金庫の各支店(巻末参照)
介護基盤人材確保等助成金	介護事業への新規参入や、新規サービスの実施などに特定労働者を新たに雇用した場合に助成。	(財)介護労働安定センターの各県支部(巻末参照)

(各都県)

制度名	制度の概要	問い合わせ先
●茨城県		
人材確保の支援	就職面接会や企業向けセミナーの開催。求人・求職者の情報提供及び職業紹介の実施。	茨城県商工労働部労働政策課 雇用促進対策室 TEL 029-301-3645 いばらき就職・生活支援センター TEL 029-300-1916
●栃木県		
サポートユアビジネス事業	県内に主たる事務所または事業所を有する中小企業者の生産、販売もしくは役務の提供に関するもので、商品化や役務の開発等の事業化を目的とした事業を対象に、研究開発・試作等に必要な経費の一部を助成。	(財)栃木県産業振興センター 産学交流支援課 TEL 028-670-2602

■人材育成

制度名	制度の概要	問い合わせ先
中小企業大学校の研修・セミナー	中小企業の経営者・管理者などを対象に、経営管理や能力開発に関する研修を実施。	(独)中小企業基盤整備機構 中小企業大学校東京校企業研修課 TEL 042-565-1207 中小企業大学校三条校研修担当 TEL 0256-38-0773
中小企業雇用創出等能力開発助成金	都道府県へ改善計画(新分野進出認定計画、事業高度化認定計画、青少年雇用創出認定計画)を提出し、認定を受けた事業主が、労働者へ教育訓練等実施する場合に経費・賃金の一部を助成。	(独)雇用・能力開発機構の 各都県センター(巻末参照) TEL 0570-001154
在職者訓練(能力開発セミナー)	在職者の方を対象に、職業に必要な専門的な知識及び技能・技術の習得を目的とした公共職業訓練。 地域の人材ニーズ等に応じた訓練コースを設定し、比較的短期間(2～5日程度)の職業訓練を実施。	
キャリア形成促進助成金	労働者のキャリア形成を促進するために職業訓練の実施、職業能力開発休暇の付与、職業能力評価の実施又はキャリア・コンサルティングの機会の確保等を行う事業主に対し、経費・賃金の一部を助成。	
建設教育訓練助成金	中小建設事業主等が建設労働者の技能の向上のため能力開発を行う場合、経費・賃金の一部を助成。	
建設事業主雇用改善推進助成金	中小建設事業主が建設労働者の雇用改善のための計画を作成し、機構の認定を受けた後にその計画に従って雇用改善の取組みを実施した場合、経費及び賃金の一部を助成。	
建設事業主団体雇用改善推進助成金	建設業の事業主団体が傘下企業の雇用管理の改善が必要と思われる項目について、数値目標を設定し、機構の認定を受け、その目標達成のために必要な事業を実施した場合、経費の一部を助成。	
介護労働講習会の開催	介護労働者又は介護労働者を目指す者に対する講習会を実施。	(財)介護労働安定センターの 各都県支部(巻末参照)
介護雇用管理制度等導入奨励金	介護労働者のキャリアアップ、処遇改善等のために実施した事業経費の一部を助成。	
就農準備校	将来農業を始めたい者等への農業の基本的な知識や技術を指導。	(社)全国農村青少年教育振興会 TEL 03-3949-3321(代)
E-mail塾就農準備校	ホームページ教材により手元のパソコンで農業の入門知識を学べるカリキュラムを提供。	
農業 e-ラーニング	eラーニング方式によって農業技術を習得できる研修コース。専門家によるアドバイス、農業体験情報、就農に関する各種情報を提供。	

(各都県)

制度名	制度の概要	問い合わせ先
●茨城県		
在職者訓練事業	企業の従業員(在職者)の知識や技能の習得に役立つ講座を開催。	茨城県商工労働部職業能力開発課 TEL 029-301-3656 各産業技術専門学院
認定訓練校育成事業	中小企業事業者または中小企業事業者団体が設置する認定職業訓練校の運営に要する経費の一部助成。	茨城県商工労働部職業能力開発課 TEL 029-301-3656

制度名	制度の概要	問い合わせ先
●群馬県		
ISO内部監査員養成セミナー	ISO9001、14001の認証取得及び推進において中心的役割を担う内部監査員を養成するセミナーを実施。	(財)群馬県産業支援機構 販路・人材グループ TEL 027-255-6501
リーダーシップ能力向上セミナー	リーダーの在り方、部下の育成方法、モチベーションアップ等に関するセミナーを実施	
普通職業訓練	幅広い年齢層を対象とした技能・技術者育成を実施。	群馬県産業経済部職業能力開発課 人材育成係 TEL 027-226-3412
スキルアップ講習	在職者を対象に職業訓練指導員による技能・技術講習を実施。	
認定職業訓練助成事業	中小企業事業者または中小企業事業者団体が運営する認定職業訓練校に訓練実施に要する経費を一部助成。	群馬県産業経済部職業能力開発課 技能振興係 TEL 027-226-3414
シニア就業支援センター	中高年齢者を対象とした再就職相談のほか、団塊世代等高年齢者の多様なニーズ(就農、起業、地域活動等)に対応した相談・情報提供等を実施。	群馬県産業経済部労働政策課 雇用促進係 TEL 027-226-3407
●埼玉県		
県立高等技術専門校の職業訓練事業	求職者を対象に、ものづくり系科目を中心とした職業訓練を行い、企業が求める人材を養成。また、在職者を対象に、知識・技能の向上、資格取得支援等の講習会を実施。	埼玉県産業労働部 産業人材育成課 TEL 048-830-4598
階層別研修・実務研修	新入社員から経営者までの各階層別研修や、現場改善、品質管理、財務・会計、人事・労務、ISOなどの実務研修を実施。	(財)埼玉県中小企業振興公社 TEL 048-647-4087
●東京都		
研修助成事業 (港区)	経営革新につながる研修の受講料の一部を補助。 補助率1/2、上限20万円。	港区役所民生活部商工課 TEL 03-3578-2111(内2553)
みなと人材育成塾 (港区)	経営者、次期経営者、情報技術者を対象に、研修を区が実施する。	
●神奈川県		
人材育成事業	課題別の実地研究 ORT(On the Reserch Training)を体験することにより、研究開発人材の育成を支援。	神奈川県産業技術総合研究所 TEL 046-236-1500
●山梨県		
OFFJT派遣研修助成	県内中小企業における人材育成の一助として、CAD/CAM等高度なIT関連研修や、財務・税務・パソコン業務等の経理事務の強化を図るため研修費の一部を負担。	(財)やまなし産業支援機構 新産業創造部新事業支援課 TEL 055-243-1888
●長野県		
産業人材カレッジ	企業の経営・技術・情報対応能力の向上を目指す研修講座。	長野県産業人材育成支援センター (商工労働部内) TEL 026-235-7202
技術専門校・工科短期大学校の職業訓練事業	新規高校卒業者、在職者、離転職者等が、就業に必要な技能・知識を習得し、職業能力の向上を図れるよう指導。	長野県商工労働部人材育成課 TEL 026-235-7199

5 経営基盤の強化

■連携・共同化・債務保証等

制度名	制度の概要	問い合わせ先
高度化事業	中小企業者が共同で事業環境の改善や経営基盤の強化に取り組む場合に必要となる設備資金を貸付。	各都県中小企業担当課(巻末参照)
建設業安定化債務保証(企業連携推進のための債務保証)	合併・協業化等の企業連携の推進に必要な運転資金または、設備資金を事業協同組合等が構成員に転貸融資する場合に行う債務保証。保証料率・保証限度額の面で優遇される。	国土交通省総合政策局建設市場整備課 TEL 03-5253-8111(代) 関東地方整備局建設産業第一課 TEL 048-600-1906 (財)建設業振興基金 業務第一部 TEL 03-5473-4575
下請セーフティネット債務保証(地域建設業経営強化融資制度)	公共工事請負代金債権を担保に、事業協同組合等が行う転貸融資と建設業振興基金の債務保証を組み合わせることにより、低利で簡易・迅速に融資を受けられる。また、「地域建設業経営強化融資制度」では工事の出来高を超えた未完成部分を含めた融資が可能である。	
下請資金繰り支援事業	下請建設業者等の資金繰りの円滑化等を図ることを目的として創設された制度であり、下請建設業者等が元請建設業者に対して有する工事請負代金等に係る債権を、支払期日前に、ファクタリング事業者(他者の債権を、買取料を差し引いた額で買い取る者)が買い取る場合に、 (1)買取時における下請建設業者等の金利負担を軽減する。 (2)買い取った債権の回収が困難となったため発生した損失を補償(債権回収に係る緊急的なリスクを軽減)する。 上記により、下請建設業者等の資金需要に対応したファクタリング事業者の積極的な債権の買取を促進する。	
異業種交流グループ情報調査の実施及び情報提供事業	異業種交流グループの活動実態等の調査研究を行なう。JNET21では「異業種交流・連携活動事例」として各グループの活動状況や製品情報等を紹介する。	(財)中小企業異業種交流財団 TEL 03-3584-0707
中小企業組合制度について	法律に基づく組合をつくることにより、個々の企業ではなし得ない結束による力(信用力・技術力・取引力・生産性の向上等の規模の利益)が期待されるほか、税制、金融上、運営面等において特典もある。	各都県中小企業団体中央会(巻末参照) 全国中小企業団体中央会 TEL 03-3523-4901(代)
中小企業活路開拓調査・実現化事業	中小企業組合等に対し、単独での解決が困難な問題に複数の企業が連携して取り組む事業において、経費の一部を補助。	

(各都県)

制度名	制度の概要	問い合わせ先
●茨城県		
中小企業経営合理化融資(転貸融資)	中小企業組合等に対し、転貸資金を融資する。	茨城県中小企業団体中央会 組織課・創業支援課 TEL 029-224-8030
経営革新支援事業	中小企業等の経営革新を促進するため、経営革新計画の策定支援や計画実施のフォローアップ等を行う。	茨城県商工労働部中小企業課 TEL 029-301-3554
事業協同組合に係る総合点数の算定方法に関する特例措置	建設工事入札参加資格審査における事業協同組合の総合点数の算定方法等に関する特例措置。	茨城県土木部監理課 TEL 029-301-4334

制度名	制度の概要	問い合わせ先
企業再編に関わる優遇措置	建設業者の再編促進及び建設業の振興を図るため、企業合併・営業譲渡、又は協業組合を設立した県内建設業者に優遇措置を実施。	茨城県土木部監理課 TEL 029-301-4334
●栃木県		
中小企業経営革新支援事業	中小企業等の経営革新を促進するために、経営革新計画作成のための専門家派遣や知事が承認した計画のフォローアップ等を行う。	栃木県産業労働観光部経営支援課 経営支援担当 TEL 028-623-3173
官公需共同受注体制整備支援事業	官公需の受注に関心のある組合又は官公需適格組合証明取得組合を対象に、中小企業者が抱えている官公需受注上の問題点を掘り起こすとともに、組合等受注体制の実態・課題等を調査研究し、官公需受注体制の整備等について支援を行う。	栃木県中小企業団体中央会 TEL 028-635-2300
●群馬県		
経営革新計画の承認	経営の向上を目指し、新たな事業活動に取り組む企業を支援。	群馬県産業経済部商政課経営支援係 TEL 027-226-3336
●埼玉県		
個別組合専門指導事業	専門家を起用し、組合別、テーマ別に運営相談を行う。	埼玉県中小企業団体中央会 TEL 048-641-1315
組合等集中支援事業	専門家を起用し、組合が直面する事業課題解決のための支援を行う。	
●東京都		
共同受注グループ育成・支援	各グループの自主的活動の支援とともに、グループ間の情報の交流、相互交流の場を運営。	(財)東京都中小企業振興公社 総合支援部取引振興課 TEL 03-3251-7883
産学公連携コーディネート窓口	外部専門家をコーディネータとして、技術情報等を調査・収集し、産学公連携に係わる相談・技術課題の受付・指導・仲介を行う窓口を開設。	東京都立産業技術研究所 産学公コーディネート室 TEL 03-3909-2452
●神奈川県		
企業間連携コーディネート推進	異業種交流に関する相談調査研究や企業連携による新製品開発等を支援。	(財)神奈川産業振興センター 交流支援課 TEL 045-633-5192
中小企業連携組織対策事業	異業種交流グループの法人化等、企業組合作りを支援。	神奈川県中小企業団体中央会 連携開発部 TEL 045-633-5132
企業情報データベースの公開	企業等の協力・提携活動を電子ネットワーク上で支援するデータベースシステム。企業概要及び企業間連携に関する情報を、誰でも無料で利用できる。	神奈川県中小企業団体中央会 TEL 045-633-5131
組織連携強化現地指導	組合が抱える課題にふさわしい専門家の派遣等を行う。	神奈川県中小企業団体中央会 総務企画部 TEL 045-633-5131
●山梨県		
協同組合事業融資	協同組合が行う共同事業に必要な資金や、組合が構成員に融資するために必要な資金を融資する制度。	山梨県商工労働部商業振興金融課 TEL 055-223-1538
企業再編等に係る入札参加資格審査に関する特例措置	入札参加資格審査における企業合併、営業譲渡又は協業組合を設立した県内建設業者に対する総合数値の算定等に関する特例措置。	山梨県県土整備部県土整備総務課 TEL 055-223-1673

制度名	制度の概要	問い合わせ先
●長野県		
草の根創業支援ファンド	地域で創業、新事業など新たな事業活動を生み出していこうとする企業グループ等で構成する「プラットホーム」の取り組みを支援。	(財)長野県中小企業振興センター TEL 026-227-5028
組合等中小企業連携組織支援事業	組合等が抱かえる様々な問題について専門家を活用し、講習会、研修会を実施する組合等を支援する。	長野県中小企業団体中央会 TEL 026-228-1171

■販路拡大・交流会

制度名	制度の概要	問い合わせ先
中小企業総合展	自ら開発した新商品・新技術等の経営革新への取組みを紹介し、出展企業による展示、プレゼンテーションを行う場を提供する。	中小企業庁経営支援部経営支援課 TEL 03-3501-1763 (独)中小企業基盤整備機構 新事業支援部 TEL 03-5470-1525
ベンチャーフェア	ベンチャー企業等が開発した良質な製品やサービスを紹介し、販路、事業提携先の開拓等のビジネスマッチングを支援。	(独)中小企業基盤整備機構 マッチング・交流推進課 TEL 03-5470-1525
全国異業種交流・連携フェア	中小企業者を対象に異業種交流活動を目的としたイベント。	(財)中小企業異業種交流財団 TEL 03-3584-0707
地域資源活用新事業展開支援事業費補助金	●地域資源活用売れる商品づくり支援事業 (計画認定の必要有り): 地域資源(産地の技術、地域の農林水産品、観光資源)を活用した新規性の高い新商品・新サービスの開発・販売などに取り組み、中小企業地域資源活用促進法に基づく地域産業資源活用事業計画の認定を受けた中小企業者・組合等が行う、試作品開発、デザイン改良、展示会出展等に係る経費の一部を補助。 ◆補助率:2/3以内、補助金下限:100万円 ●地域資源活用販路開拓支援事業(計画認定の必要無し): 地域資源を活用した新商品・新サービスの販路開拓等に取り組む組合、公益法人等に対し、展示会出展等に係る経費の一部を補助。 ◆補助率:1/2以内、補助金下限:100万円	関東経済産業局産業部経営支援課 TEL 048-600-0331(直)

(各都県)

制度名	制度の概要	問い合わせ先
●茨城県		
ビジネスプランコンテスト	ベンチャー企業等によるビジネスプランの発表会の開催。優秀なプランについて、投資・融資機関等とのマッチングの場を提供する。	(財)茨城県中小企業振興公社 新事業支援室 TEL 029-224-5339
●栃木県		
市場展開支援事業	商社OB等、販路開拓に係る豊富なビジネス経験者による取引先の紹介や市場展開に関するアドバイスを行う。	(財)栃木県産業振興センター 新事業支援課 TEL 028-670-2601 栃木県産業労働観光部産業政策課 産業振興担当 TEL 028-623-3203

制度名	制度の概要	問い合わせ先
起業化需要・販路開拓事業	起業化製品の市場開拓を支援するため、全国規模の展示会、見本市等のイベント参加に要する経費の一部を助成。	(財)栃木県産業振興センター 販路開拓支援課 TEL 028-670-2603
産学技術振興交流会	産学連携、技術移転の促進を図るため、地域企業と宇都宮大学工学部、帝京大学理工学部との交流会を大学別に県内で開催する。	(財)栃木県産業振興センター 産業交流支援課 TEL 028-670-2602
技術・資源フォーメーション支援事業	異なる業種の中小企業者が集まり、助言者の指導の下、技術や情報の交流、新技術・新製品開発等の異業種交流活動を行うことにより、新分野開拓及び企業間の技術移転等を促進し、県内中小企業の技術力・経営力の向上を図る。	栃木県中小企業団体中央会 TEL 028-635-2300
●群馬県		
ぐんまビジネスプラザ	新規性、市場性の高い事業計画を持つベンチャー企業等に対して、ビジネスプランの作成等を通じ事業のブラッシュアップを実施するほか、ビジネスプラン発表会を開催し、金融機関、投資家とのマッチングの場を提供。	(財)群馬県産業支援機構 企業支援グループ TEL 027-255-6503 販路・人材グループ TEL 027-255-6501
ビジネス商談会開催	県内中小企業を対象に、広域的商談会や発注企業別の個別商談会を開催。	
●埼玉県		
彩の国ベンチャーマーケット	ベンチャー企業と、投資会社、金融機関、大手商社・メーカーなどの民間支援者との出会いの場を創設。	埼玉県創業・ベンチャー支援センター TEL 048-711-2222
渋沢栄一ベンチャードリーム賞事業	ビジネスモデルが新規性や独創性にあふれ、今後大きな飛躍が見込まれる企業を表彰するとともに、ベンチャーキャピタル等に対するプレゼンテーションの機会を提供。	
●千葉県		
新技術・新製品説明会の開催	販路開拓を支援するため官公庁担当者へプレゼンの場を提供。	千葉県商工労働部産業振興課 新産業創造室 TEL 043-223-2798
●東京都		
異業種交流の推進	公募により異業種交流グループを結成し定例会を開催するとともに、既成のグループを対象にグループ協議会、合同交流会を開催し、グループ間の交流を促進。	東京都立産業技術研究センター 交流連携室 TEL 03-3909-2384
見本市等出展助成事業(荒川区)	区内で開発・製造された製品等を国内外で行われる販路拡張のための展示会・見本市・フェア等へ出展する際の事業経費の一部を助成することにより、販路拡張及び販売を促進し、区内産業の振興を図る。	荒川区役所産業活性化推進室 産業振興課　工業振興課係 TEL 03-3803-2311
●神奈川県		
TSUNAMIビジネスプラン発表会	ベンチャー企業等の資金調達や販路開拓支援のための発表会を開催。	(財)神奈川産業振興センター 企業化支援課 TEL 045-633-5203
かながわビジネスオーディション	ベンチャー企業等の発表の場を開設しパートナー等との出会いを支援。	
●長野県		
ながのモノづくり技術展	研究開発型企業等と首都圏等のメーカー、商社等との出会いの場を提供するため展示・商談会。	(財)長野県中小企業振興センター (マーケティング支援センター) TEL 026-227-5013

■IT支援

制度名	制度の概要	問い合わせ先
IT経営応援隊	経営改革やITの活用に携わる多数の関係者が協力し、中小企業のIT利活用による経営改革を応援する事業。セミナーや勉強会を通じてIT化を後押しする。	経済産業省商務情報政策局 情報処理振興課 TEL 03-3501-2646(直)
情報基盤強化税制	一定のIT関連設備やソフトウェアを導入する場合、税制の特別措置が受けられる。	経済産業省商務情報政策局 情報処理振興課 TEL 03-3501-2646(直) 国税庁、国税局(事務所)または 税務署の税務相談窓口
戦略的CIO育成支援事業	経営革新を図るためのIT活用の促進とともに、社内IT人材の育成を目指す中小企業の依頼に応じ、CIOを戦略的に派遣する。	各中小企業支援センター等(巻末参照) (独)中小企業基盤整備機構関東支部 TEL 03-5470-1509
政府系金融機関の情報化投資融資制度 (IT活用促進資金)	IT関連機器、ソフトウエアの取得必要資金、デジタルコンテンツ関連技術の活用に係る資金、運転資金等に対する貸付を行なう。	日本政策金融公庫(中小企業事業、国民生活事業)の各支店(巻末参照)、地域中小企業支援センター(巻末参照)
組合等情報ネットワークシステム等開発事業	組合等を基盤とした情報ネットワークシステムの構築、組合員向け業務用アプリケーションシステムの開発及びこれらのシステムの普及のための事業に対し、支援を行う。	各都県の中小企業団体中央会 (巻末参照) 全国中小企業団体中央会 TEL 03-3523-4901
組合等Web構築支援事業	Webサイトを構築し、組合情報、組合員企業情報等を広く発信し、業界の活性化及び個別企業の新たなビジネスチャンスの創出を図る事業に対し支援を行う。	
戦略的情報化機器等整備事業	中小企業がIT革命に対応して、POSシステムの導入等戦略的情報化を進めるため、指定リース会社が戦略的情報化機器等を中小企業者に低リース料率でリースする制度。	(財)全国中小企業情報化促進センター TEL 03-3549-1811

(各都県)

制度名	制度の概要	問い合わせ先
●茨城県		
茨城県中小企業情報化支援システムによる情報化支援	「茨城県中小企業情報化支援システム(IIS-NET)」を運用し、ホームページ掲載サービスの実施及びインターネット研修を開催。	(財)茨城県中小企業振興公社 中小企業情報センター TEL 029-224-5412
茨城県ITサポートセンターによるIT化の推進	高速・大容量情報通信基盤「いばらきブロードバンドネットワーク」(IBBN)の産業利用について、回線への接続・利用、企業IT化の相談に応じる。	茨城県ITサポートセンター TEL 029-224-5332
中小企業IT化促進による経営改善等支援事業	企業経営の効率化を推進する人材を育成するための研修や、従業員を対象としたデータベース構築等に関する研修を実施する。	茨城県商工労働部　産業技術課 TEL 029-301-3579 (株)いばらきIT人材開発センター TEL 0280-22-1223
●栃木県		
インターネットによる情報発信サービス	インターネットによる経営・技術相談の発信やメールマガジンの配信サービスを実施。	(財)栃木県産業振興センター 情報研修課 TEL 028-670-2605
中小企業設備資金	ITの活用により、経営の改善や新たな事業の展開を行うとき、コンピュータ等の導入経費、ソフトウェア取得・開発等の経費、情報ネットワークシステムの構築経費等を融資する。	栃木県産業労働観光部経営支援課 金融担当 TEL 028-623-3180

制度名	制度の概要	問い合わせ先
●埼玉県		
情報化研修	初心者を対象としたパソコン入門レベルから上級のシステムエンジニアを対象にした研修まで、情報処理技術修得のための各種の研修を実施。希望の内容、場所での個別企画研修も受け付けている。	(株)さいたまソフトウェアセンター TEL 048-654-4500
情報法セキュリティ・個人情報保護法に関するサービス	セキュリティ関連資格取得サービス、情報セキュリティ関連サービス、ネットワーク構築サービスの実施。	
●千葉県		
中小企業IT利活用支援事業	県内中小企業のホームページの有効活用により、ビジネスチャンスを拡大させるため、検索エンジン対策やマーケティング対策などの研修会を開催する。 また、携帯サイトの構築と新サービスに関する研究会を開催する。	千葉県商工労働部経営支援課 経営支援室 TEL 043-223-2712 (財)千葉県産業振興センター 経営支援部産業人材支援室 TEL 043-246-9800
挑戦資金	中小企業者で経営革新により新しい取組をされる方、事業の転換や多角化を行う方、企業の情報化を行う方、又は知的財産を有し、当該知的財産を活用して事業化を図る方を対象とした資金。	千葉県商工労働部経営支援課 金融支援室 TEL 043-223-2707
●東京都		
総合相談事業	中小企業者が抱える課題に一ヶ所で、総合的に答える相談窓口。IT関連をはじめ、経営・金融、創業、IT関連、税務、法律、デザイン、ビジネスプラン・株式公開、国際化支援などの幅広い分野が対象。	(財)東京都中小企業振興公社 総合支援部総合支援課 TEL 03-3251-7881・7882
中小企業助っ人1000人事業	知識や経験が豊かな中高年の人材を、中小企業の要請に応じてアドバイザーとして派遣。主な対象は、IT技術、マーケティング、特許取得など。	東京都高齢者事業振興財団 アドバイザー派遣室 TEL 03-5211-5221
中小企業のIT化計画実例集	会員の特定企業がIT化を進めていく過程を報告会等で公開し、他の中小企業がIT化を進める企業の参考とする。	東京商工会議所 TEL 03-3283-7782
組合情報化現地支援事業	初めてのIT化から、IT導入後の活用法、HPの開設・メンテナンス、B2B取引、官公庁の電子入札、組合間ネットワーク立ち上げなど、情報化事業の展開に最適なアドバイスを行う専門家を派遣する。	東京都中小企業団体中央会情報室 TEL 03-3542-0386
パソコン実務研修会	「Word」「Excel」「インターネット」「ホームページ」の入門、初級から中級程度のコースをそれぞれ用意。2名の専門家インストラクターが、懇切丁寧に指導する。	
ホームページ開設費助成(葛飾区)	葛飾区内の中小企業が、ホームページを開設し、企業の情報を積極的に発信することで販路の拡大を図ろうとする場合に、そのホームページ製作経費の一部を助成する。	(財)葛飾区地域振興協会事業課 TEL 03-3838-5557
中央区ベンチャー企業ホームページの開設(中央区)	区内ベンチャー企業を支援するため、受注や人材獲得等に寄与することを目的に、製品やサービス等の企業情報を発信するホームページを開設。	中央区役所商工課商工観光係 TEL 03-3546-5328
ホームページ作成支援事業(港区)	ホームページを開設する際の初期費用を1/2の補助率で助成。	港区役所区民生活部商工課 TEL 03-3578-2111(内2553)
中小企業ガイド(港区)	商工課が運営するサイトで、インターネット版企業データベースに掲載し、IT化の促進と販路拡大を支援。	
ITアドバイザー(港区)	経営の情報化に関して、中小企業診断士やITコーディネータを、3回を限度に区の負担で派遣し、アドバイスを行う。	

制度名	制度の概要	問い合わせ先
●神奈川県		
IT活用推進事業	(1)IT専門のマネージャーや相談員による、IT活用による新事業進出や経営革新等に関する各種相談の実施 (2)IT活用セミナーや業種別IT活用研修の実施	(財)神奈川産業振興センター (1)経営革新支援課 TEL 045-633-5202 (2)情報・研修課 TEL 045-633-5201
中小企業支援センター情報化支援事業	(1)IT、経営革新をテーマとしたセミナーの開催 (2)中小企業が情報化を推進するために必要な情報の提供。	神奈川県新産業振興課 TEL 045-210-5565 (財)神奈川産業振興センター 情報・研修課 TEL 045-633-5201
業種別・分野別IT導入支援事業	各種業界団体や、福祉・教育・ボランティア等の各分野団体と会員による交流・研究事業を実施。	u-Kanagawa推進協議会 TEL 045-210-5562
ITネットワーク運営事業	「かながわITネットワーク」に登録することにより、企業PRを支援。さらに、メールマガジンの発行、交流会・メーリングリストを通じた連携を促進。	神奈川県中小企業団体中央会 連携開発部 TEL 045-633-5132
インターネットの出前事業	中小企業のグループを対象にインターネット導入と活用のため、希望する場所でインターネットの実演とホームページ立ち上げを支援。	神奈川県中小企業団体中央会 組織支援部 TEL 045-633-5134
窓口IT相談	中小企業からの様々な情報化の相談に応じる専門窓口を設置し、IT担当マネージャー及びIT専門相談員が無料で相談・助言を行います。	(財)神奈川産業振興センター (神奈川県中小企業支援センター) 企画情報部経営革新支援課 TEL 045-633-5202
中小企業マルチメディア対応調査研究	マルチメディアの有効活用を目指す中小企業の組合等に対し、関連技術を利用した新規事業の開拓又は事業の効率化を支援する。	神奈川県中小企業団体中央会 総務企画部 TEL 045-633-5131
IT経営アドバイス事業(横浜市)	中小企業やグループを対象に、IT技術をいかに経営に役立たせるかに重点を置いた研修やアドバイスを実施。	横浜市中小企業指導センター TEL 045-662-6631
ITパック21(横浜市)	パソコン本体、設置、インターネット接続、ホームページの作成、保守・相談サポートまでをトータルで支援するサービスを実施。	横浜商工会議所 TEL 045-671-7400
中小企業情報化支援事業(川崎市)	市内中小企業のホームページ等の活用による情報発信やビジネス拡大に際して、ホームページ作成等の支援を行う。	川崎市経済局産業振興課 TEL 044-200-2326
●長野県		
技術力向上支援事業	建設産業の情報化を推進するため、電子納品実務、CAD実務研修を開催。	長野県建設部建設政策課技術管理室 TEL 026-235-7313

6 新事業・新分野進出

■新事業（全般）

制度名	制度の概要	問い合わせ先
新連携対策事業	事業分野を異にする2以上の中小企業者が有機的に連携し、その経営資源を有効に組み合わせて新たな事業活動を行う事業、及び、同事業を行う連携体を構築するための事業を支援。 ■連携体構築支援事業 補助金額:500万円以内(補助率:2/3以内) ■事業化・市場化支援事業 ※中小企業新事業活動促進法に基づき異分野連携新事業分野開拓計画の認定を受けた者 補助金額:2,500万円以内(試作・実験費を伴う場合は3,000万円以内)(補助率:2/3以内)	関東経済産業局 地域経済部新規事業課 TEL 048-600-0394(直) 中小企業庁新事業促進課 TEL 03-3501-1767(直)
農商工等連携支援制度	中小企業者と農林漁業者とが連携し、それぞれの経営資源を有効に活用して行う事業活動を総合的に支援。 ●支援対象 農商工等連携促進法に基づき、中小企業者と農林漁業者が連携して新商品・新サービスの開発等を行う「農商工等連携事業計画」を共同で作成し、国の認定を受けると、補助金、融資、課税の特例等の支援策を利用可能。 ●支援内容 ・農商工等連携対策支援事業 (事業化・市場化支援事業)補助金(別掲) ・マーケティング等の専門家による継続的なアドバイス(ハンズオン支援)。 ・政府系金融機関による融資制度 ・信用保証の特例 ・小規模企業者等設備導入資金助成法の特例 ・食品流通構造改善促進機構による債務保証等 ・農業改良資金助成法、林業・木材産業改善資金助成法、沿岸漁業改善資金助成法の特例 ・課税の特例(特別償却又は税額控除)	関東地域活性化支援事務局 (中小企業基盤整備機構関東支部内) TEL 03-5470-1640 関東経済産業局産業部経営支援課 TEL 03-600-0428(直)
農商工等連携対策支援事業補助金	●事業化・市場化支援事業(計画認定の必要あり) 農商工等連携事業計画の認定を受けた中小企業等が当該計画に従って行なう試作品開発、展示会出展等に係る費用を一部補助。 ◆補助率:2/3以内、補助額:3,000万円以内 ●連携体構築支援事業〔連携事業者型〕 (計画認定の必要なし) 中小企業者と農林漁業者が農商工等連携事業を展開するために、連携体を構築する際に要する費用の一部を補助。 ◆補助率:2/3以内、補助額:500万円以内	関東経済産業局産業部経営支援課 TEL 03-600-0428(直)
新事業支援施設(ビジネス・インキュベータ)による創業・ベンチャー支援	創業や新製品・新技術の研究開発等を予定している中小企業者やこれから創業しようとする個人を対象に、必要なオフィスや貸工場等を低廉な賃料で提供。	(独)中小企業基盤整備機構関東支部 TEL 03-5470-1509

（各都県）

制度名	制度の概要	問い合わせ先
●茨城県		
原子力発電施設等周辺地域企業立地支援	原子力発電施設等の周辺地域で事業所等の新増設に伴い、3人以上の雇用創出がある企業に対し、電気料金の半額相当額を給付。	茨城県立地推進室 TEL 029-301-2036
●栃木県		
とちぎ未来チャレンジファンド建設業新分野進出助成事業	農業・福祉等の他分野への新規進出、新商品・新工法の開発・販売等に要する経費を助成。	(財)栃木県産業振興センター 新事業支援課 TEL 028-670-2601 栃木県産業労働観光部産業政策課 産業振興担当 TEL 028-623-3203
●群馬県		
起業促進インキュベーター事業	起業・創業者に賃料の一部を補助して研究室を貸与。	(株)ぐんま産業高度化センター TEL 0276-40-5060
新分野進出企業育成支援事業	経営革新計画の承認を目標とした建設業者の新分野進出を支援。	群馬県県土整備部監理課建設業係 TEL 027-226-3520
新分野進出実現化事業費補助	新分野進出の計画策定や具体化に要する経費(ソフト関連)の一部を補助。	
●埼玉県		
創業・ベンチャー・経営革新への支援	民間アドバイザーや専門家を配置し、創業希望者やベンチャー企業等を対象にワンストップで総合的な相談を受付。	埼玉県創業・ベンチャー支援センター TEL 048-711-2222
	起業家や新事業・新分野に進出する中小企業などの研究の場として、貸研究室を提供。	埼玉県産業技術総合センター TEL 048-265-1312
女性経営者・起業家支援セミナー	女性経営者及びこれから開業を目指す女性を対象に資質向上のためのセミナーを開催。	埼玉県産業労働部産業支援課 TEL 048-830-3910
●千葉県		
企業等農業参入支援促進事業	市町村が実施する企業等への農業参入の初期投資に対し補助を行う。 ・対象地域は県内農地のうち、市町村が同意した地域とする。 ・事業実施市町村において、原則として通年3名以上を雇用する。 ・補助対象：地元調整経費等、農業用機械・施設整備 ・補 助 率：1/3以内(1法人500万円を限度)	千葉県農林水産部担い手支援課 TEL 043-223-2904
●神奈川県		
新分野進出共同研究事業	産業技術総合研究所と新分野進出中小企業との共同研究開発。	神奈川県産業技術総合研究所 企画部企画調整室 TEL 046-236-1500
●山梨県		
新分野進出支援融資(事業再編関係)	中小企業者が、他の業種への転換又は品種転換、経営多角化、事業継承や営業譲受等を行うのに必要な資金を融資。	山梨県商工労働部商業振興金融課 TEL 055-223-1538
新分野進出支援融資(新事業開拓関係)	中小企業者が、デザイン及び新技術・新製品等の研究開発や企業化に必要な資金及び中小企業新事業活動促進法の計画認定等を受けた者等に必要な資金を融資。	
建設業新分野進出支援事業	県内建設業者等が行う新分野進出に向けた事業計画策定、各種調査、商品開発及び販路拡大等の取り組みに要する経費への補助。	山梨県県土整備部県土整備総務課 建設業対策室 TEL 055-223-1843

制度名	制度の概要	問い合わせ先
●長野県		
施設利用 (創業支援センター)	起業家にインキュベート施設を開放、技術に関する助言も行い、事業化を支援する事業。	長野県商工労働部ものづくり振興課 TEL 026-235-7196

■農林水産

制度名	制度の概要	問い合わせ先
農地の貸借による農業参入の支援	農地の貸借により、建設会社を含む一般企業等(農業生産法人以外の法人)が農業経営を行うことが可能。	農林水産省経営局構造改善課 TEL 03-3502-8111(代) 関東農政局生産経営流通部構造改善課 TEL 048-600-0600(代)
農地保有合理化事業	農地保有の合理化(農地の売買、貸し借り、作業受委託等を通じて、農業経営の規模拡大、農地の集団化等を図る)に関する支援。	各都県の農業公社(巻末参照)
企業参入支援総合対策	農業経営に意欲的な企業等の新規参入を促進するために、基礎的情報収集段階から営農段階の各フェーズに応じた支援策が整備される。 (1)企業等農業参入支援全国推進事業 参入促進のための研修会、情報収集等、個別相談の実施 (2)農地利用の調整(特定法人等農地利用調整緊急支援事業) 農業参入に必要な情報提供と農地の利用調整活動を実施 (3)農地貸付の支援(企業等農業参入支援推進事業) 簡易な土地基盤整備、栽培技術の習得、販路開拓等を支援 (4)生産技術の支援(新技術活用優良農地利用高度化支援) 営農計画の濃密指導等を行い、安定的な経営発展を支援 (5)施設整備等の支援 (農山漁村活性化プロジェクト支援交付金等) 遊休農地の土地基盤整備、耕作放棄地解消・発生防止に対する支援、農業用機械・施設整備等に係る融資 (6)農業用機械のコスト縮減の支援 (農業支援ニュービジネス創出推進事業)	農林水産省 経営局、生産局、農村振興局 TEL 03-3502-8111(代)
地域担い手経営基盤強化総合対策実験事業	農業用機械・施設の導入に際し、融資残の自己負担部分への補助や追加的な信用供与等の支援。	農林水産省経営局構造改善課 TEL 03-3502-8111(代)
担い手アクションサポート事業	全国約1,000ヵ所の担い手育成総合支援協議会に、担い手育成のためのワンストップ支援窓口を設置。経営相談・指導活動、スキルアップ支援活動などや、担い手育成確保・普及支援活動などの地域の担い手(認定農業者・集落営農組織)への各種支援活動を一元的に実施。	農林水産省経営局経営政策課 TEL 03-3502-8111(代) 地域担い手育成総合支援協議会 (事務局:各県農業会議所-巻末参照)
(1)強い農業づくり交付金のうち新規就農者の育成・確保 (2)農林漁業再チャレンジ支援対策のうちスローじんせい二毛作再チャレンジ支援事業及び農業再チャレンジ支援事業	新規就農を希望する者が、自らの希望や能力に応じた多様な就農・就業を実現し、将来の担い手に発展していけるよう、新規就農者の確保・育成を図る。	農林水産省経営局人材育成課 TEL 03-3502-8111(代)

制度名	制度の概要	問い合わせ先
農業法人等に対する出資と融資の一体的提供を行うための体制整備	建設業者など農外からの新規参入を含む新設の農業法人については、「アグリビジネス投資育成株式会社」による投資育成事業を利用することが可能。	関東農政局生産経営流通部経営支援課 TEL 048-600-0600(代) アグリビジネス投資育成(株) TEL 03-5283-6688(代) 日本政策金融公庫各支店(巻末参照) 農林中央金庫各支店(巻末参照) 都県信農連、農協等金融機関
農業近代化資金	農業経営の改善のため、農業用施設(建物・機械・家畜等)の整備拡充などにより、農業経営の近代化を目指す意欲と能力のある農業の担い手を応援する資金を貸付。	農協、日本政策金融公庫、銀行等の融資機関、市町村の農業担当窓口、農業普及指導センター等
農業改良資金	創意と自主性を活かしつつ、農畜産物の加工を始めたり、新作物や新技術の導入などにチャレンジすることを支援するための無利子資金を貸付け。	各農協等融資機関(巻末参照)、各地域農業普及指導センター等
日本政策金融公庫資金 (1)経営体育成強化資金 (2)農業経営基盤強化資金 (スーパーL資金)	経営改善のための一般的な長期資金。認定農業者は農業経営基盤強化資金、それ以外の農業者は経営体育成強化資金が対象となる。	日本政策金融公庫の各支店(巻末参照) 農協または各地域農業普及指導センター
日本政策金融公庫資金 (特別振興資金)	新技術の導入など先進的な経営を目指す事業、地域の中核的役割を担う事業、地域活性化につながる事業等に対する支援。	
農業経営改善促進資金 (スーパーS資金)	認定農業者の経営改善計画の達成を資金面で支援。肥料や飼料等の購入のための短期運転資金で、低利である。	農協等金融機関または各都県の農業信用基金協会(巻末参照)
就農支援資金制度	就農に必要な技術・経営の習得、施設等の設置の資金を無利子で貸付。	各県の農業公社等(巻末参照)
農業信用保証保険制度	農外からの新規参入法人であっても農業信用基金協会の会員となれば、同協会による債務保証を受けることが可能。	各都県の農業信用基金協会(巻末参照)
林業関係の支援制度	林業経営の改善や林業労働者の確保のための資金貸付等。 (1)日本政策金融公庫資金制度 林業生産力の維持増進に必要な長期かつ低利の資金を融通。 (2)林業・木材産業改善資金制度 林業・木材産業経営の改善を目的として新たな取組を行うにあたって必要な中・短期の資金を無利子で貸付。 (3)木材産業等高度化推進資金制度 木材の生産又は流通を担う事業者がその行う事業の合理化を推進するのに必要な資金を低利で融通。	(1)(株)日本政策金融公庫の各支店 (巻末参照) (2)各県の森林組合連合会 (巻末参照) (3)(独)農林漁業信用基金林業部門 TEL 03-3294-5585
漁業関係の支援制度	漁業者等の資本装備の高度化及び経営の近代化、安全確保や生活支援ののための資金貸付。 (1)日本政策金融公庫資金制度 漁協等では対応できない超長期の漁船、施設、長期運転資金等の資金貸付。 (2)漁業近代化資金 漁協等が窓口となり、国や自治体が利子補給等を行う漁船、漁具、養殖施設等の資金貸付。 (3)沿岸漁業改善資金 沿岸漁業従事者等が自主的にその経営・生活の改善等に取り組むために都道府県が融資する無利子資金。	(1)(株)日本政策金融公庫の各支店 (巻末参照) (2)茨城県信用漁業協同組合連合会 TEL 029-221-6281 千葉県信用漁業協同組合連合会 TEL 043-242-5261 東京都信用漁業協同組合連合会 TEL 03-3458-3031 神奈川県信用漁業協同組合連合会 TEL 045-778-3880 漁業協同組合、農林中央金庫 (巻末参照)など (3)都県の農林水産担当

制度名	制度の概要	問い合わせ先
全国新規就農相談センターによる情報の収集・提供等	農業を始める者に対し、求人・求職情報提供、相談、セミナー、交流会を実施。	各都県新規就農相談センター（農業振興公社)(巻末参照) 各都県農業会議(巻末参照)
「農林業をやってみよう」プログラム	農林業等で働いてみようという意欲をもつ失業者等の様々な希望や能力等に応え、農林業等に関する各種の情報提供機能を強化。 (URL):http://www.aff-job.go.jp/	ハローワーク「就農等支援コーナー」 ・茨城県　TEL 029-822-5124 ・栃木県　TEL 0285-82-8655 ・群馬県　TEL 027-290-2111 ・埼玉県　TEL 048-556-3151 ・千葉県　TEL 043-242-1181 ・東京都　TEL 03-3450-8632 ・神奈川県　TEL 045-663-8609 ・山梨県　TEL 055-232-6060 ・長野県　TEL 026-228-1300

(各都県)

制度名	制度の概要	問い合わせ先
●茨城県		
いばらき畜産環境保全促進事業	家畜排せつ物の処理施設等の整備補助。	茨城県農林水産部畜産課経営環境担当 TEL 029-301-3988
●群馬県		
森林づくり担い手支援	林業従事者の確保のために求職相談、現場見学会、体験実習などを実施、資金も貸し付ける。就業後は研修を実施。	群馬県環境森林部 林業振興課林業団体係 TEL 027-226-3237 群馬県林業労働力確保支援センター TEL 027-212-6295
森林整備補助制度	森林の整備において、一定の基準を満たした場合に助成する。	群馬県環境森林部林政課森林整備係 TEL 027-226-3221
●長野県		
森林整備技術者養成講座(信州きこり講座)	森林整備に従事する上で必要な技術・知識の習得を目的とする講座。	長野県林務部　信州の木振興課 TEL 026-235-7267
緑の雇用担い手対策事業	新規林業就業者を対象に林業技術向上のための職場内研修を実施し、林業労働者の育成及び定着を図る。	(財)長野県林業労働財団 TEL 026-225-6080
林業労働力対策事業	就業希望者の相談活動、基幹的技能者の養成を行い林業労働者の育成・確保を図る。	
農業経営開始資金	意欲を持って新たに農業へ参入しようとする個人及び法人等が農畜産物の生産による経営を開始しようとするときに必要な資金を融資した金融機関に対し、予算の範囲内で利子補給を行う。	長野県農政部農村振興課 TEL 026-235-7242

■環境・リサイクル

制度名	制度の概要	問い合わせ先
土壌汚染対策法	土壌汚染対策法は、土壌汚染に係る調査・対策事業等の新たなビジネスチャンスを生み出している。	環境省関東地方環境事務所 TEL 048-600-0815
広域認定制度	広域的・全国的なリサイクルシステム作りを推進する、廃棄物処理法に基づく「広域認定制度」では、制度面から環境分野への進出を支援。	
環境情報やノウハウの提供	環境保全の専門家が、市民や事業者に助言・指導する環境カウンセラー制度や、環境省の地方支分部局である地方環境事務所により、情報・ノウハウ面から環境分野への進出を支援する。	

制度名	制度の概要	問い合わせ先
学校エコ改修と環境教育事業	施設のエコ化を素材とした環境教育事業を通じて建設技術者の研修を行い、建築物での環境負荷低減を担う技術の普及を進める。	環境省関東地方環境事務所 TEL 048-600-0815
循環型社会形成推進科学研究費補助金	循環型社会の推進や廃棄物の適正処理に関する研究事業に対し補助金を交付。	環境省廃棄物・リサイクル対策部 廃棄物対策課 TEL 03-3581-3351
建設廃棄物再生処理用設備設置に関する税制	建設汚泥、建設木くず、建設混合廃棄物の再生プラントの取得に対する税の控除。	国土交通省総合政策局建設業課 TEL 03-5253-8111(代)
産業廃棄物処理事業振興財団による助成措置	産業廃棄物処理の技術開発やそれを利用した起業化の資金助成。	(財)産業廃棄物処理事業振興財団 TEL 03-3526-0155
産業廃棄物処理事業振興財団による債務保証	産業廃棄物処理のモデルとなる優良な処理施設の整備に必要な資金の借入に対する債務保証。	
廃棄物処理関連施設に係わる税制上の優遇措置	廃棄物処理施設、廃棄物再利用設備等を設置した場合の税制上の優遇措置。	各都県の産業廃棄物協会(巻末参照)

(各都県)

制度名	制度の概要	問い合わせ先
●栃木県		
環境保全資金	公害防止のための施設の設置や事業場の移転、また、環境への負担の軽減に資する事業(省エネ、新エネ設備、低公害車の購入、環境ISOの取得等)を行おうとする中小企業者又は中小企業団体に対する融資。	栃木県環境森林部環境保全課 大気環境担当 TEL 028-623-3188
●群馬県		
産業廃棄物処理施設整備資金	産業廃棄物の処理・再生利用を行うための施設の設備資金の融資。	群馬県環境森林部廃棄物政策課 産業廃棄物係 TEL 027-226-2862
●埼玉県		
環境みらい資金	公害防止施設、再生資源利用促進施設等を設置する県内中小企業者を対象とした融資。	埼玉県環境部温暖化対策課 TEL 048-830-3021
青空再生低公害車導入資金	最新排出ガス規制適合車への買換え、指定低公害車の購入、粒子状物質減少装置の装着等を行う県内中小企業者を対象とした融資。	
●東京都		
自動車低公害化促進資金	ポスト新長期規制適合車又は指定低公害・低燃費車の購入、新長期規制適合車への買換えのための融資あっせん。	東京都環境局自動車公害対策部規制課 TEL 03-5388-3535
ディーゼル車規制に伴う補助事業	粒子状物質減少装置の装着補助及び圧縮天然ガス(CNG)自動車の購入補助。	
●長野県		
信州リサイクル製品認定事業	主として県内発生の循環資源を利用し県内で製造される製品で、品質・安全性・循環資源含有率の評価基準に適合する製品を「信州リサイクル製品」として認定し、県の発注する建設工事等における率先利用や利用促進を図る。	長野県環境部廃棄物対策課 TEL 026-235-7181

■介護・福祉・住宅等

制度名	制度の概要	問い合わせ先
社会福祉施設等への補助	社会福祉施設の設置等に対する補助。	厚生労働省老健局総務課 TEL 03-5253-1111
福祉用具実用化開発推進事業	福祉用具の実用化に関する研究開発事業に対する経費補助。	(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構 TEL 044-520-5100(代)

制度名	制度の概要	問い合わせ先
福祉貸付事業	社会福祉法人等が行なう老人福祉施設や在宅サービス事業などのシルバーサービス事業に対する建築資金等を融資。	(独)福祉医療機構　福祉貸付部 TEL 03-3438-9298
福祉・高齢化対策融資	バリアフリー法に基づく利用円滑化基準を満たす建築物の整備事業、有料老人ホーム整備事業、福祉関連機器の開発・販売など、高齢者・身体障害者が一般の社会生活に参加することを容易にするための事業に対する融資。	日本政策投資銀行 TEL 03-3244-1900
介護基盤人材確保等助成金(再掲)	認定事業主が介護分野で新サービス提供に必要な労働者を新たに雇い入れる際に賃金の一部を助成。	(財)介護労働安定センターの各都県支部(巻末参照)
介護雇用管理制度等導入奨励金(再掲)	介護労働者のキャリアアップ、処遇改善等のために実施した事業経費の一部を助成。	
福祉人材センター事業	福祉分野の無料職業紹介。	各都県の福祉人材センター(巻末参照)

(各都県)

制度名	制度の概要	問い合わせ先
●群馬県		
ぐんまの木で家づくり支援事業	ぐんま優良木材を使った住宅の新築または新築住宅を購入する場合に、条件に応じて最大60万円を補助。	群馬県環境森林部林業振興課 県産木材振興係 TEL 027-226-3241
ぐんま優良木造住宅建設業者登録制度	ぐんま優良木造住宅を建設し、PR活動を実施する業者に1棟当り10万円を支給。	ぐんま優良木材品質認証センター TEL 027-266-8220 群馬県環境森林部林業振興課 県産木材振興係 TEL 027-226-3241
●東京都		
障害者グループホーム等整備事業	障害者グループホーム等の整備を促進するために、整備費の一部を東京都が補助(平成16年度から民間企業も対象)。	東京都福祉保健局障害者施策推進部 居住支援課　居住支援係 TEL 03-5321-1111(内33-261・33-262)
認知症高齢者グループホーム整備事業	認知症高齢者グループホームの整備を促進するために、整備費の一部を東京都が補助(平成14年度から民間企業も対象)。	東京都福祉保健局高齢社会対策部 施設支援課　グループホーム整備担当 TEL 03-5321-1111(内33-628)
●神奈川県		
新規成長産業事業化促進	新製造技術関連分野・医療福祉関連分野等での事業化促進のための共同研究組織の運営や共同開発への支援。	(財)神奈川産業振興センター 企業化支援部交流支援課 TEL 045-633-5192
認知症高齢者グループホームに対する補助制度	特別養護老人ホームの整備費のうち、県単の特例加算分等の補助。	神奈川県福祉部高齢者保健福祉課 TEL 045-210-1111
かながわ福祉情報コミュニティ運用事業	介護保険に関する最新情報の提供、民間企業、市民団体等のネットワーク化による双方向情報交換システムの構築。	(社)かながわ福祉サービス振興会 TEL 045-671-0294
サービス業振興支援事業	福祉・保育等生活支援型サービス振興のための研究会等を支援。	神奈川県商工労働部商業観光流通課 TEL 045-210-5605
●山梨県		
建設業新分野進出スタートアップセミナー	建設業者が新分野進出に必要な着眼点やマネジメント手法を学び、事業構想を立案するなど実践的なセミナーを開催。	山梨県県土整備部県土整備総務課 建設業対策室 TEL 055-223-1843
●長野県		
福祉人材・研修事業	現任の福祉従事者の専門性向上を目的とした研修事業。	長野県福祉人材研修センター TEL 026-226-7330
地域福祉総合助成金(宅幼老所等整備事業)	宅幼老所の施設整備に対し、市町村が支援を行う場合に行う補助。	長野県社会部地域福祉課地域支援係 TEL 026-235-7114

ワンストップサービスセンター　建設業総合相談受付窓口

経営に関することなら、何でもお気軽にご相談下さい。
次の電話・ホームページからお申し込みできます。

ホームページ

http：//www.yoi-kensetsu.com/one-stop/top/

電話

（財）建設業振興基金　構造改善センター	03-5473-4572

●各地方整備局等

国土交通省　関東地方整備局　建設産業第一課	048-601-3151

●全建及び各都県建設業協会

（社）全国建設業協会	03-3551-9396
（社）茨城県建設業協会	029-221-5126
（社）栃木県建設業協会	028-639-2611
（社）群馬県建設業協会	027-252-1666
（社）埼玉県建設業協会	048-861-5111
（社）千葉県建設業協会	043-246-7624
（社）東京建設業協会	03-3552-5656
（社）神奈川県建設業協会	045-201-8451
（社）山梨県建設業協会	055-235-4421
（社）長野県建設業協会	026-228-7200

●建専連及び各専門工事業団体

（社）建設産業専門団体連合会	03-5425-6805
（社）カーテンウォール・防火開口部協会	03-3500-3891
消防施設工事協会	03-3288-0352
全国圧接業協同組合連合会	03-5821-3966
全国管工事業協同組合連合会	03-3949-7312
全国基礎工業協同組合連合会	03-3612-6611
（社）全国クレーン建設業協会	03-3281-5003
（社）全国建設室内工事業協会	03-3666-4482
（社）全国コンクリート圧送事業団体連合会	03-3254-0731
全国コンクリートカッター工事業協同組合	03-3454-6990
（社）全国タイル業協会	052-935-7941
（社）全国鉄筋工事業協会	03-3281-2184
（社）全国道路標識・標示業協会	03-3262-0836
（社）全国防水工事業協会	03-5298-3793
全国マスチック事業協同組合連合会	03-3496-3861
（社）全日本瓦工事業連盟	03-3265-2887
（社）日本アンカー協会	03-5214-1168
日本外壁仕上業協同組合連合会	03-3379-4338
（社）日本機械土工協会	03-3845-2727
（社）日本基礎建設協会	03-3551-7018
日本建設インテリア事業協同組合連合会	03-3239-6551
（社）日本建設躯体工事業団体連合会	03-3972-7221
（社）日本建設大工工事業協会	03-3591-1098
（社）日本建築板金協会	03-3453-7698
（社）日本左官業組合連合会	03-3269-0560
（社）日本シヤッター・ドア協会	03-3288-1281
（社）日本造園組合連合会	03-3293-7577
（社）日本造園建設業協会	03-5684-0011
（社）日本タイル煉瓦工事工業会	03-3260-9023
（社）日本塗装工業会	03-3770-9901
（社）日本鳶工業連合会	03-3434-8805

建設業者であれば
どなたでも
ご利用できますので、
お気軽にお申し込み
ください。

各分野の関連機関

各都県の関連部署

●建設業担当課

茨城県土木部監理課	TEL 029-301-4334
栃木県県土整備部監理課	TEL 028-623-2390
群馬県県土整備部監理課	TEL 027-226-3520
埼玉県県土整備部建設管理課	TEL 048-830-5170
千葉県県土整備部建設・不動産業課	TEL 043-223-3110
東京都都市整備局市街地建築部建設業課	TEL 03-5388-3358
神奈川県県土整備部建設業課	TEL 045-210-6313
山梨県県土整備部県土整備総務課建設業対策室	TEL 055-223-1843
長野県建設部建設政策課	TEL 026-235-7293

●中小企業担当課

茨城県商工労働部中小企業課	TEL 029-301-1111（代）
栃木県産業労働観光部経営支援課	TEL 028-623-3173（直）
群馬県産業経済部産業政策課	TEL 027-223-1111（代）
埼玉県産業労働部産業支援課	TEL 048-830-3910（直）
千葉県商工労働部経営支援課	TEL 043-223-2707（直）
東京都産業労働局商工部経営支援課	TEL 03-5320-4781（直）
神奈川県商工労働部商工労働総務課	TEL 045-210-5515（直）
山梨県商工労働部商工企画課	TEL 055-223-1530（直）
長野県商工労働部経営支援課	TEL 026-235-7195（直）

中小企業経営の相談機関

●中小企業支援センター

（財）茨城県中小企業振興公社	TEL 029-224-5339
（財）栃木県産業振興センター	TEL 028-670-2607
（財）群馬県産業支援機構	TEL 027-255-6631
（財）埼玉県中小企業振興公社	TEL 048-647-4101
（財）さいたま市産業創造財団	TEL 048-851-6652
（財）千葉県産業振興センター	TEL 043-299-2901
（財）千葉市産業振興財団	TEL 043-201-9501
（財）東京都中小企業振興公社	TEL 03-3251-7881
（財）神奈川産業振興センター	TEL 045-633-5200
（財）横浜企業経営支援財団	TEL 045-225-3700
（財）川崎市産業振興財団	TEL 044-548-4111
（財）やまなし産業支援機構	TEL 055-243-1888
（財）長野県中小企業振興センター	TEL 026-227-5028
（独）中小企業基盤整備機構関東支部　経営支援課	TEL 03-5470-1620

●中小企業再生支援協議会

茨城県中小企業再生支援協議会	TEL 029-300-2288
栃木県中小企業再生支援協議会	TEL 028-610-4110
群馬県中小企業再生支援協議会	TEL 027-255-6505
埼玉県中小企業再生支援協議会	TEL 048-836-1330
千葉県中小企業再生支援協議会	TEL 043-227-1101
東京都中小企業再生支援協議会	TEL 03-3283-7425
神奈川県中小企業再生支援協議会	TEL 045-633-5143
山梨県中小企業再生支援協議会	TEL 055-220-2977
長野県中小企業再生支援協議会	TEL 026-227-6235

商工団体

●商工会連合会

茨城県商工会連合会	TEL 029-224-2635
栃木県商工会連合会	TEL 028-637-3731
群馬県商工会連合会	TEL 027-231-9779
埼玉県商工会連合会	TEL 048-641-3617
千葉県商工会連合会	TEL 043-242-3361
東京都商工会連合会	TEL 042-525-6821
神奈川県商工会連合会	TEL 045-633-5080
山梨県商工会連合会	TEL 055-235-2115
長野県商工会連合会	TEL 026-228-2131

●商工会議所

水戸商工会議所	TEL 029-224-3315
宇都宮商工会議所	TEL 028-637-3131
前橋商工会議所	TEL 027-234-5111
さいたま商工会議所	TEL 048-838-7700
千葉商工会議所	TEL 043-227-4101
東京商工会議所	TEL 03-3283-7500
横浜商工会議所	TEL 045-671-7400
甲府商工会議所	TEL 055-233-2241
長野商工会議所	TEL 026-227-2428

●中小企業団体中央会

茨城県中小企業団体中央会	TEL 029-224-8030
栃木県中小企業団体中央会	TEL 028-635-2300
群馬県中小企業団体中央会	TEL 027-232-4123
埼玉県中小企業団体中央会	TEL 048-641-1315
千葉県中小企業団体中央会	TEL 043-306-3281
東京都中小企業団体中央会	TEL 03-3542-0386
神奈川県中小企業団体中央会	TEL 045-633-5131
山梨県中小企業団体中央会	TEL 055-237-3215
長野県中小企業団体中央会	TEL 026-228-1171

政府系金融機関

●（株）日本政策金融公庫（国民生活事業）

水戸支店	TEL 029-221-7137
宇都宮支店	TEL 028-634-7141
前橋支店	TEL 027-223-7311
さいたま支店	TEL 048-643-3711
千葉支店	TEL 043-227-1171
東京支店	TEL 03-3270-1300
横浜支店	TEL 045-201-9912
甲府支店	TEL 055-224-5361
長野支店	TEL 026-233-2141

●（株）日本政策金融公庫（中小企業事業）

水戸支店	TEL 029-231-4246
宇都宮支店	TEL 028-636-7171
前橋支店	TEL 027-235-8686
さいたま支店	TEL 048-643-8320
千葉支店	TEL 043-243-7121
東京支店（中小企業営一事業）	TEL 03-3270-1282
横浜支店	TEL 045-682-1061
甲府支店	TEL 055-228-5790
松本支店	TEL 0263-33-0300

●（株）日本政策金融公庫（農林水産事業）

水戸支店	TEL 0120-926427
宇都宮支店	TEL 0120-959042
前橋支店	TEL 0120-926481
さいたま支店	TEL 0120-911564
千葉支店	TEL 0120-926471
東京支店	TEL 0120-911624
横浜支店	TEL 0120-959013
甲府支店	TEL 0120-926482
長野支店	TEL 0120-911598

●商工組合中央金庫

水戸支店	TEL 029-225-5151
宇都宮支店	TEL 028-633-8191
前橋支店	TEL 027-224-8151
さいたま支店	TEL 048-822-5151
千葉支店	TEL 043-248-2345
本店営業部	TEL 03-3272-6111
横浜支店	TEL 045-201-3952
甲府支店	TEL 055-233-1161
長野支店	TEL 026-234-0145

●信用保証協会

茨城県信用保証協会	TEL 029-224-7811
栃木県信用保証協会	TEL 028-635-2121
群馬県信用保証協会	TEL 027-231-8816
埼玉県信用保証協会	TEL 048-647-4711
千葉県信用保証協会	TEL 043-221-8181
東京信用保証協会	TEL 03-3272-2251
神奈川県信用保証協会	TEL 045-681-7172
山梨県信用保証協会	TEL 055-235-9700
長野県信用保証協会	TEL 026-234-7288

●ベンチャー財団

（財）茨城県科学技術振興財団	TEL 029-301-2529
（財）栃木県産業振興センター	TEL 028-670-2600
（財）群馬県産業支援機構	TEL 027-255-6500
（財）埼玉県中小企業振興公社	TEL 048-647-4101
（財）千葉県産業振興センター	TEL 043-299-2901
（財）神奈川産業振興センター	TEL 045-633-5200
（財）やまなし産業支援機構	TEL 055-243-1888
（財）長野県中小企業振興センター	TEL 026-227-5028

雇用関係の相談機関

●厚生労働省労働局

茨城労働局	TEL 029-224-6218
栃木労働局	TEL 028-610-3557
群馬労働局	TEL 027-210-5008
埼玉労働局	TEL 048-600-6209
千葉労働局	TEL 043-202-5131
東京労働局	TEL 03-3512-1664
神奈川労働局	TEL 045-650-2801
山梨労働局	TEL 055-225-2858
長野労働局	TEL 026-226-0866

●独立行政法人雇用・能力開発機構

茨城センター	TEL 029-221-1188
栃木センター	TEL 028-622-9497
群馬センター	TEL 027-347-3333
埼玉センター	TEL 048-882-4164
千葉センター	TEL 043-422-2224
東京センター	TEL 03-5638-2280
神奈川センター	TEL 045-391-2818
山梨センター	TEL 055-241-3218
長野センター	TEL 026-243-1001

農林分野の相談機関

●都県農林水産担当

茨城県農林水産部	TEL 029-301-1111（代）
栃木県農政部または環境森林部	TEL 028-623-2323（代）
群馬県農政部または環境森林部	TEL 027-223-1111（代）

埼玉県農林部	TEL 048-824-2111（代）
千葉県農林水産部	TEL 043-223-2110（代）
東京都産業労働局農林水産部	TEL 03-5321-1111（代）
神奈川県環境農政部	TEL 045-210-1111（代）
山梨県農政部または森林環境部	TEL 055-237-1111（代）
長野県農政部または林務部	TEL 026-232-0111（代）

●農業会議

茨城県農業会議	TEL 029-301-1236
栃木県農業会議	TEL 028-648-7270
群馬県農業会議	TEL 027-280-6171
埼玉県農業会議	TEL 048-829-3481
千葉県農業会議	TEL 043-222-1703
東京都農業会議	TEL 03-3370-7145
神奈川県農業会議	TEL 045-201-0895
山梨県農業会議	TEL 055-228-6811
長野県農業会議	TEL 026-234-6871

●農業振興公社

（財）茨城県農林振興公社	TEL 029-239-7131
（財）栃木県農業振興公社	TEL 028-648-9511
（財）群馬県農業公社	TEL 027-251-1220
（社）埼玉県農林公社	TEL 048-558-3555
（社）千葉県水産振興公社	TEL 043-222-9136
（財）東京都農林水産振興財団	TEL 042-528-1357
（社）神奈川県農業公社	TEL 045-651-1703
（財）山梨県農業振興公社	TEL 055-223-5747
（財）長野県農業開発公社	TEL 026-234-0777

●林業協会等

（社）茨城県林業協会	TEL 029-225-5949
（財）栃木県森林整備公社	TEL 028-643-5322
（財）群馬県森林・緑整備基金	TEL 027-212-6295
（社）埼玉県農林公社森林局	TEL 0494-25-0291
（社）千葉県緑化推進委員会	TEL 0438-60-1521
（財）東京都農林水産振興財団	TEL 042-528-0505
神奈川県森林組合連合会	TEL 046-228-8665
（財）山梨県林業公社	TEL 055-242-6666
（財）長野県林業労働財団	TEL 026-225-6080

●農林中央金庫

本店	TEL 03-3279-0111
宇都宮支店	TEL 028-621-1314
前橋事務所	TEL 027-224-4187
甲府事務所	TEL 055-222-9541

●農業信用基金協会

茨城県農業信用基金協会	TEL 029-232-2288
栃木県農業信用基金協会	TEL 028-626-2355
群馬県農業信用基金協会	TEL 027-220-2167
埼玉県農業信用基金協会	TEL 048-829-3455
千葉県農業信用基金協会	TEL 043-245-7468
東京都農業信用基金協会	TEL 042-528-1362
神奈川県農業信用基金協会	TEL 046-226-5191
山梨県農業信用基金協会	TEL 055-223-3600
長野県農業信用基金協会	TEL 026-236-2411

環境分野の相談機関

●廃棄物協会

（社）茨城県産業廃棄物協会	TEL 029-301-7100
（社）栃木県産業廃棄物協会	TEL 028-632-5575
（社）群馬県環境資源保全協会	TEL 027-243-8111
（社）埼玉県産業廃棄物協会	TEL 048-822-3131
（社）千葉県産業廃棄物協会	TEL 043-246-9581
（社）東京産業廃棄物協会	TEL 03-5283-5455
（社）神奈川県産業廃棄物協会	TEL 045-681-2989
（社）山梨県産業廃棄物協会	TEL 055-244-0755
（社）長野県産業廃棄物協会	TEL 026-224-9192

●（財）介護労働安定センター

茨城支部	TEL 029-227-1215
栃木支部	TEL 028-643-6445
群馬支部	TEL 027-235-3013
埼玉支部	TEL 048-834-5891
千葉支部	TEL 043-202-1717
東京支部	TEL 03-5940-8031
神奈川支部	TEL 045-212-0015
山梨支部	TEL 055-227-9532
長野支部	TEL 026-232-0898

福祉・介護関係の相談機関

●福祉人材センター

茨城県福祉人材センター	TEL 029-244-4544
栃木県福祉人材・研修センター	TEL 028-643-5622
群馬県福祉マンパワーセンター	TEL 027-225-6600
埼玉県福祉人材センター	TEL 048-833-8033
千葉県社会福祉人材センター	TEL 043-247-2844
東京都福祉人材センター	TEL 03-5211-2860
かながわ福祉人材センター	TEL 045-312-1121
山梨県福祉人材センター	TEL 055-254-8654
長野県福祉人材研修センター	TEL 026-226-7330

関東地方建設産業再生協議会

国土交通省　関東地方整備局　建政部建設産業第一課
TEL048-601-3151　http://www.ktr.mlit.go.jp/

厚生労働省
茨城労働局職業安定部職業安定課
TEL029-224-6218　http://www.ibarakiroudoukyoku.go.jp/
栃木労働局職業安定部職業対策課
TEL028-610-3557　http://www.tochigi-roudou.go.jp/
群馬労働局職業安定部職業対策課
TEL027-210-5008　http://www.gunmaroudoukyoku.go.jp/
埼玉労働局職業安定部職業対策課
TEL048-600-6209　http://www.saitama-roudou.go.jp/
千葉労働局職業安定部職業対策課
TEL043-202-5131　http://www.chiba-roudoukyoku.go.jp/
東京労働局職業安定部職業対策課
TEL03-3512-1662　http://www.roudoukyoku.go.jp/
神奈川労働局職業安定部職業対策課
TEL045-650-2801　http://www.kana-rou.go.jp/
山梨労働局職業安定部職業対策課
TEL055-225-2858　http://www.y-roudoukyoku.go.jp/
長野労働局職業安定部職業対策課
TEL026-226-0866　http://www.nagano-roudoukyoku.go.jp/

農林水産省　関東農政局生産経営流通部構造改善課
TEL048-600-0600　http://www.maff.go.jp/kanto/

経済産業省　関東経済産業局　産業部中小企業課
TEL048-600-0321　http://www.kanto.meti.go.jp/

環境省　関東地方環境事務所
TEL048-600-0516　http://www.env.go.jp/

独立行政法人　雇用・能力開発機構
茨城センター業務第一課
TEL029-221-1188　http://www.ehdo.go.jp/ibaraki/
栃木センター業務課
TEL028-616-1129　http://www.ehdo.go.jp/tochigi/
群馬センター業務課
TEL027-347-3958　http://www.ehdo.go.jp/gunma/
埼玉センター建設労働・キャリア助成金担当
TEL048-882-4164　http://www.ehdo.go.jp/saitama/
千葉センター業務第一課
TEL043-422-4631　http://www.ehdo.go.jp/chiba/
東京センター業務第一課
TEL03-5638-2281　http://www.ehdo.go.jp/tokyo/
神奈川センター業務第一課
TEL045-391-9788　http://www.ehdo.go.jp/kanagawa/
山梨センター業務課
TEL055-241-3218　http://www.ehdo.go.jp/yamanashi/
長野センター業務第二課
TEL026-243-1290　http://www.ehdo.go.jp/nagano/

独立行政法人　中小企業基盤整備機構
関東支部
TEL03-5470-1509　http://www.smrj.go.jp/kanto/index.html

茨城県　TEL029-301-1111　http://www.pref.ibaraki.jp/
土木部監理課
農林水産部農政企画課
商工労働部産業政策課
保健福祉部長寿福祉課
生活環境部環境政策課

栃木県　TEL028-623-2323　http://www.pref.tochigi.jp/
県土整備部監理課
農政部農政課
産業労働観光部産業政策課
環境森林部廃棄物対策課
保健福祉部保健福祉課
環境森林部環境森林政策課

群馬県　TEL027-223-1111　http://www.pref.gunma.jp/
県土整備部監理課
農政部農政課
産業経済部労働政策課
健康福祉部健康福祉課
環境森林部環境政策課

埼玉県　TEL048-824-2111　http://www.pref.saitama.lg.jp/
県土整備部建設管理課
環境部環境政策課
福祉部福祉政策課
産業労働部産業労働政策課
農林部農業政策課

千葉県　TEL043-223-2110　http://www.pref.chiba.jp/
県土整備部建設・不動産業課
農林水産部農林水産政策課
商工労働部経済政策課
健康福祉部健康福祉政策課
環境生活部環境政策課

東京都　TEL03-5321-1111　http://www.metro.tokyo.jp/
都市整備局市街地建築部建設業課
産業労働局農林水産部調整課
産業労働局商工部経営支援課
福祉保健局総務部企画計理課
環境局環境政策部環境政策課

神奈川県　TEL045-210-1111　http://www.pref.kanagawa.jp/
県土整備部建設業課
環境農政部環境農政総務課
商工労働部商工労働総務課
保健福祉部保健福祉総務課

山梨県　TEL055-237-1111　http://www.pref.yamanashi.jp/
県土整備部県土整備総務課
農政部農業技術課
商工労働部労政雇用課
福祉保健部福祉保健総務課
森林環境部森林環境総務課

長野県　TEL026-232-0111　http://www.pref.nagano.jp/
建設部建設政策課
農政部農業政策課
商工労働部人材育成課
社会部福祉政策課
環境部環境政策課

建設業協会
（社）茨城県建設業協会
TEL029-221-5126　http://www.ibaken.or.jp/
（社）栃木県建設業協会
TEL028-639-2611　http://www.tochiken.or.jp/
（社）群馬県建設業協会
TEL027-252-1666　http://www.gun-ken.or.jp/
（社）埼玉県建設業協会
TEL048-861-5111　http://www.skk.or.jp/
（社）千葉県建設業協会
TEL043-246-7624　http://www.chikenkyo.or.jp/
（社）東京建設業協会
TEL03-3552-5656　http://www.token.or.jp/
（社）神奈川県建設業協会
TEL045-201-8451　http://www.shin-ken.or.jp/
（社）山梨県建設業協会
TEL055-235-4421　http://www.y-kenkyo.or.jp/
（社）長野県建設業協会
TEL026-228-7200　http://www.choken.or.jp/

建設産業専門団体関東地区連合会
TEL03-3845-2728　http://www.kensenren.or.jp/kanto/
（社）日本機械土工協会内

（財）建設業振興基金
TEL03-5473-4572　http://www.kensetsu-kikin.or.jp/

事務局

関東地方整備局　建政部　建設産業第一課
〒330-9724　さいたま市中央区新都心2-1　さいたま新都心合同庁舎2号館
TEL:048-601-3151／FAX:048-600-1921

平成21年11月　発行